

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(6) 地域雇用の動向と課題

地域雇用の問題は、やや長期的にみれば、昭和50年代に入って、それまでとは様相を異にしている。高度成長期にも地域間の雇用機会の偏在という問題はあったが、全体として雇用需要が大幅に拡大していた時期であり、移動性向の高い若年労働力が多かったこともあって、地方圏から大都市圏への活発な労働移動によって大都市圏での労働力不足と地方圏での労働力過剰が緩和された。

また、地方圏においても臨海型の工場立地等により雇用機会の増加が進んだ。

しかし、50年代に入って、経済基調が転換し、全国的に雇用需要の伸びが鈍化するなかで、若年労働力を中心とした地方圏から大都市圏への労働移動が鎮静化し、また構造不況業種を抱えて経済全体が衰退する地域も出現した。現在、景気の拡大にともない地方圏の雇用失業情勢も改善に向かっているものの、有効求人倍率等について従来からみられる大都市圏との格差は依然として大きい。

こうしたなかで今後における産業構造調整の進展にともない、首都圏への一点集中とその他の地域経済の停滞が強まり、雇用機会の地域間格差が拡大するおそれがある。労働力需給の不適合による失業の増大等を回避し、構造調整を円滑に推進するためにも地方圏でいかに雇用機会を開発し、地域内での労働力需給の均衡を図るかが重要な課題となっている。

以下では、50年以降の地方圏の雇用の実態を明らかにし、その背景について分析するとともに、地方圏のなかでも雇用の伸びが堅調なところに着目し、地方圏における雇用拡大の条件を探ることとする。

なお、地域雇用問題を考える場合、地域をどのレベルで捉えるかによりその解釈等は異なってくる。ここでは地域雇用をまず大都市圏と地方圏との対比でみて、次に、地方圏のなかでも雇用が堅調な地域をブロック単位、都市規模単位等にまでおりて、検討を加えることとする。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

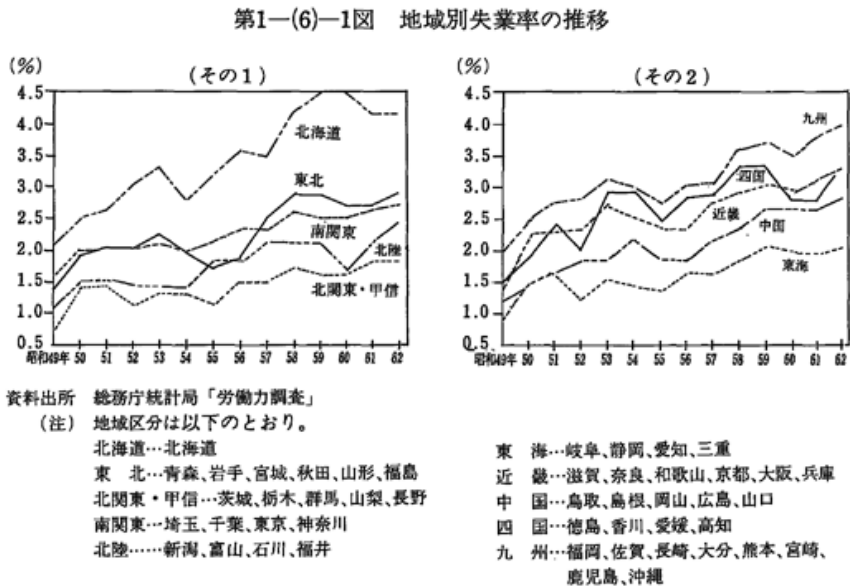
(6) 地域雇用の動向と課題

1) 地域雇用の問題点

(地域別失業率の推移と背景)

総務庁統計局「労働力調査」によって62年の地域別失業率をみると、北海道(4.2%),九州(4.0%)が高く、近畿(3.3%),四国(3.3%)がこれについている。一方、低いのは北関東・甲信(1.8%),東海(2.0%)である。こうした地域間の失業率の相対的關係は時系列的にみて大きくは変化しておらず、どの地域も総じて上昇傾向にある(第1-(6)-1図)。ただし、全体の失業率が上昇するなかで地域間の失業率のばらつきも拡大傾向にあり、特に52,53年、および58,59年にはばらつきの拡大がみられた(付属統計表24表)。ちなみに、49～62年間の失業率の変化をみると、北海道および西日本(近畿,中国,四国,九州)では2%程度上昇したのに対し、東日本(東北,南関東,北関東・甲信,北陸,東海)では1%程度の上昇と西高東低となっている(第1-(6)-2図)。

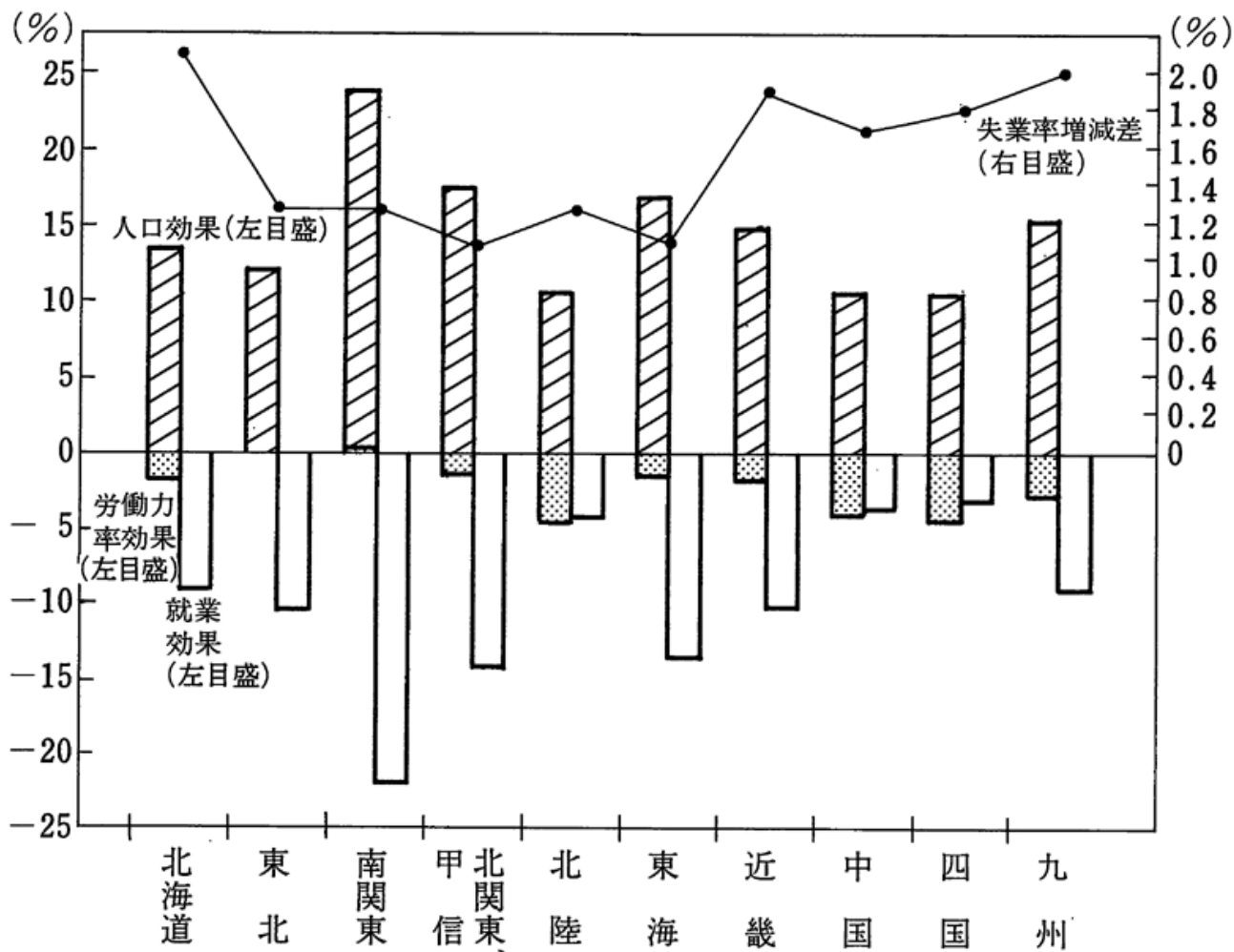
第1-(6)-1図 地域別失業率の推移



そこで、次にこうした地域毎の失業率の変化を人口効果,労働力率効果,就業効果の3つに分解してみよう。人口の増加,労働力率の上昇は労働力人口の増加を通して他の条件が等しければ失業率の上昇をもたらし,就業者の増加は失業率の低下をもたらすと考えられるからである。人口効果はどの地域もプラスに働いているが、特に南関東,北関東・甲信,東海等で大きい。労働力率効果は西日本ではいずれもマイナスに働いている。このように西日本では労働力供給側の失業率増加効果が小さかったのに、失業率の上昇が大きかったのは、就業者の増加程度が小さかったためである。南関東,北関東・甲信,東海では労働力人口の増加も大きかったが、就業者の増加も大きかった。このように地域間の就業者増加の程度の差が地域間の失業率変化の程度に大きく影響したといえる(第1-(6)-2図)。

第1-(6)-2図 地域別にみた昭和49～62年失業率増減の要因分解

第1—(6)—2図 地域別にみた昭和49～62年失業率増減の要因分解



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) 要因分解は次式による。

$$\Delta \left(\frac{U}{L} \times 100 \right) = \underbrace{\frac{100}{L^2} EP \cdot \Delta l}_{\text{労働力率効果}} + \underbrace{\frac{100}{L^2} El \cdot \Delta P}_{\text{人口効果}} - \underbrace{\frac{100}{L} \cdot \Delta E}_{\text{就業効果}}$$

ただし、

P：15歳以上人口

L：労働力人口

l：労働力率

E：就業者

U：完全失業者

Δ：差分(昭和62～49年)

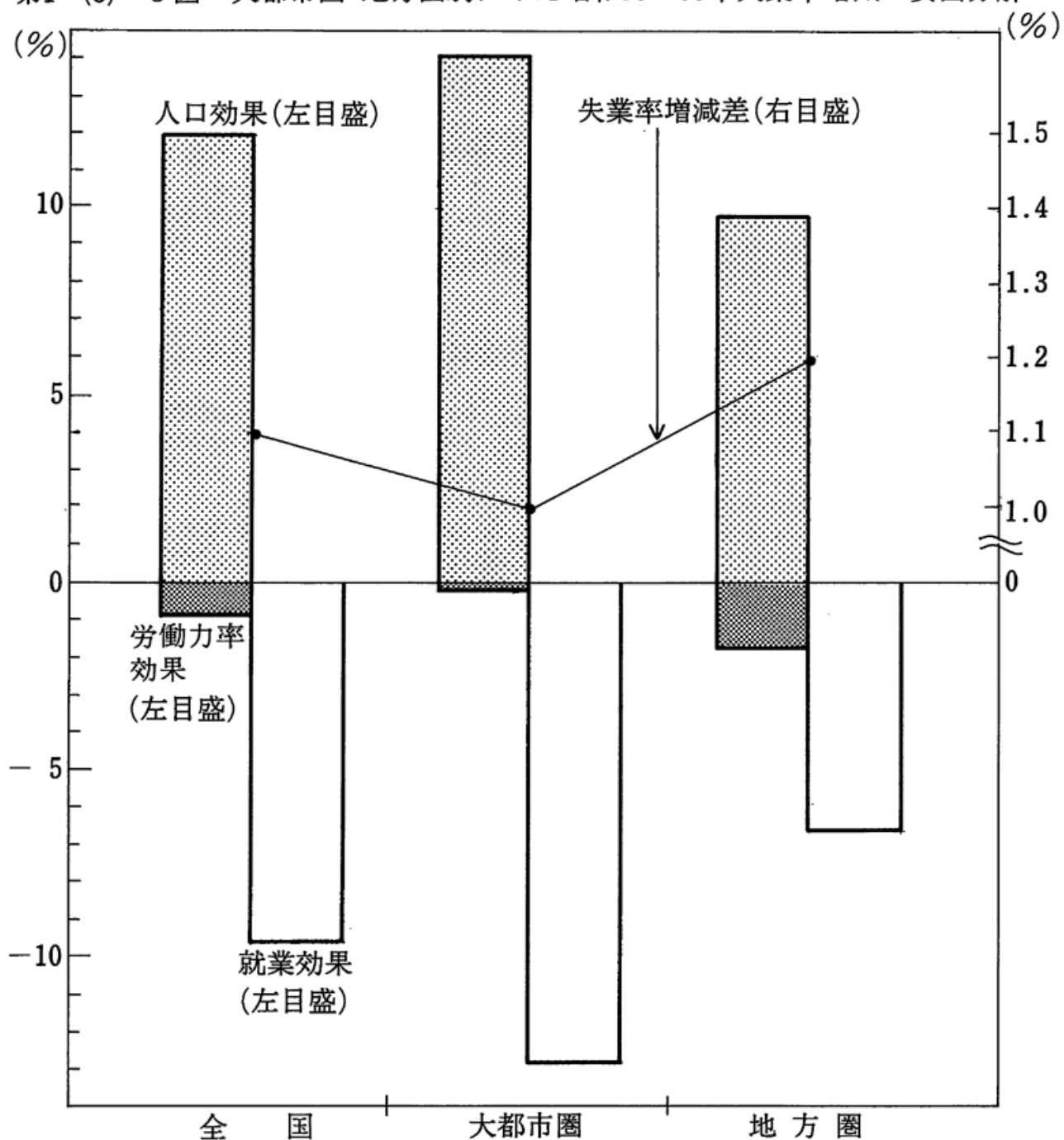
2) マイナスの就業効果は、就業者が増加し、失業率減少に働いたことを示す。

3) 地域区分の内訳は第1—(6)—1図の(注)に同じ。

さらに、地域ブロックを大都市圏、地方圏の2つに分けてみた場合、どのような特徴がみられるであろうか。総務庁統計局「国勢調査」の都道府県別データに基づき、全国を大都市圏、地方圏の2つに分けてみると、失業率は大都市圏では50年の2.3%から60年の3.3%へと1%ポイント上昇したのに対し、地方圏では50年の2.3%から60年には3.5%と1.2%ポイント上昇した。このようにここ10年間では、失業率は地方圏での上昇が大きかった。こうした失業率の動きの背景をみるため、先程と同様の方法で失業率上昇の要因分解を行ってみると、大都市圏では人口の増加が大きく労働力率の低下も小さかったため労働力供給の伸びは高かったが、就業者も高い伸びを示した。一方、地方圏では労働力供給の伸びは大都市圏より小さかったものの、就業者の増加率が小さく、失業率の上昇幅はむしろ大都市圏よりも大きくなった。すなわち、大都市圏、地方圏という2つの区分でみても、就業者の増加程度の違いが、失業率の変化の程度に大きな影響を持っていたといえる(第1—(6)—3図)。

第1-(6)-3図 大都市圏・地方圏別にみた昭和50～60年失業率増減の要因分解

第1—(6)—3 図 大都市圏・地方圏別にみた昭和50～60年失業率増減の要因分解



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1) 要因分解の方法は第1—(6)—2図と同じ。

2) 大都市圏は、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）京阪神（京都、大阪、兵庫）の合計、地方圏はそれ以外。

(都道府県別のU-V関係)

各地域を通じて総じて失業率が上昇傾向にある背景としては、労働力需給の緩和という需給要因、ミスマッチの増大など構造的要因の双方が働いているとみられる。そこで、いわゆるU-V曲線（雇用失業率と欠員率の関係）を都道府県別データによって描いてみると、次のことがわかる（第1-(6)-4図）。

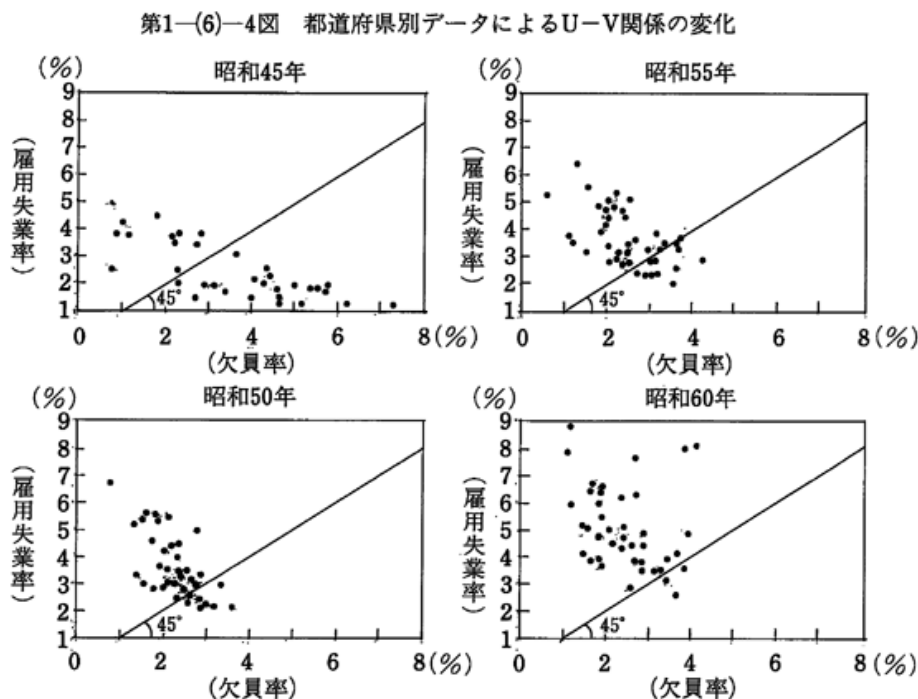
1) 45年には労働力需要超過の都道府県が多かったのに対し、50年以降は労働力供給超過の都道府県が多くなった。特に60

年においては総量として労働力需要超過とみられるのはわずか3県(長野,岐阜,静岡)に過ぎない。

2) 各年のU-V曲線を推計すると,年を経るに従いその上方シフトがみられる。

3) 雇用失業率は45年以降,欠員率は50年以降ばらつきが増大がみられる。その結果,雇用失業率と欠員率の組み合わせでも,各都道府県間のばらつきは50年代に入って拡大傾向にある。

第1-(6)-4図 都道府県別データによるU-V関係の変化



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1) 欠員数は有効求人数-就職件数(各年9月)とした。

2) グラフでは沖縄を除いている。

こうした事実は,労働力需要が伸び悩むなかでいわゆる労働力需給のミスマッチの増大,雇用失業情勢の地域間の跛行性の増大が起きていることを示している。

(地域別にみた性・年齢別失業構造)

失業率が男女若年層および男子高年層で高いという全国平均でみられた特徴は,各地域においても共通してみられる。しがし,その程度は地域によって異なる。

地域ブロックを大都市圏と地方圏の2つに分けて,まず男子についてみると,大都市圏では高年層の失業率が若年層に比べ高く,地方圏では逆に若年層の失業率が高年層よりも高い。また,大都市圏と地方圏の水準を年齢階級別に比較すると,50歳台までは地方圏の失業率が大都市圏を上回っているのに対し,60歳台以上では,大都市圏の失業率が地方圏を上回っている。

一方,女子についてみると,15~19歳層および20~24歳層の若年層では地方圏の失業率が大都市圏を上回るが,25歳以上層においては,大都市圏の失業率が地方圏を上回っている(第1-(6)-5図)。

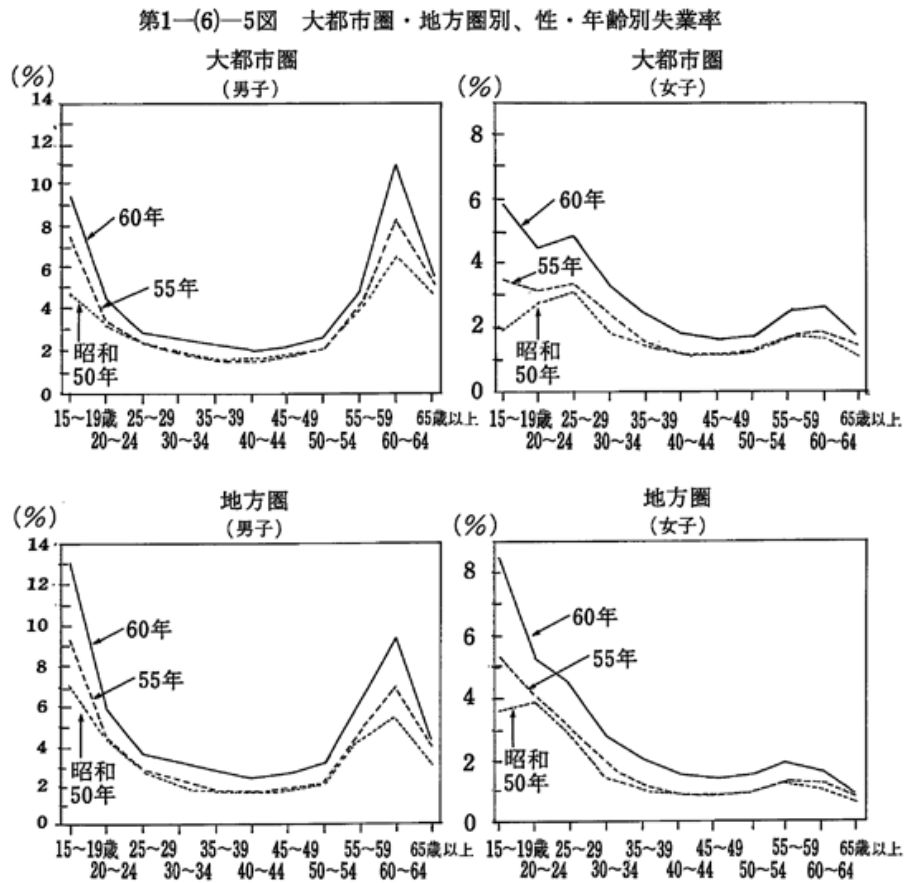
このように,高年層については大都市圏の,若年層については地方圏での失業率が相対的に高くなっている。

(地域別の労働力供給構造)

つぎに労働力供給構造を大都市圏と地方圏で比較してみる。労働力人口について大都市圏,地方圏別に年齢構成の変化をみると,いずれも55歳以上の高年層の割合が上昇しており,高齢化の進展が認められる。特にこの傾向は地方圏において顕著で,55歳以上の割合は,50年に17.5%であったが,60年には20.7%に上昇しており,労働力人口の5人に1人が55歳以上となっている(第1-(6)-6図)。

しかし,増加率をみると50年代後半において,大都市圏の55歳以上労働力人口は20.4%増と地方圏の15.0%増を大きく上回ってふえており,50年代を通じて大都市圏の方が伸びは高くなっている(第1-(6)-7図)。

第1-(6)-5図 大都市圏・地方圏別、性・年齢別失業率

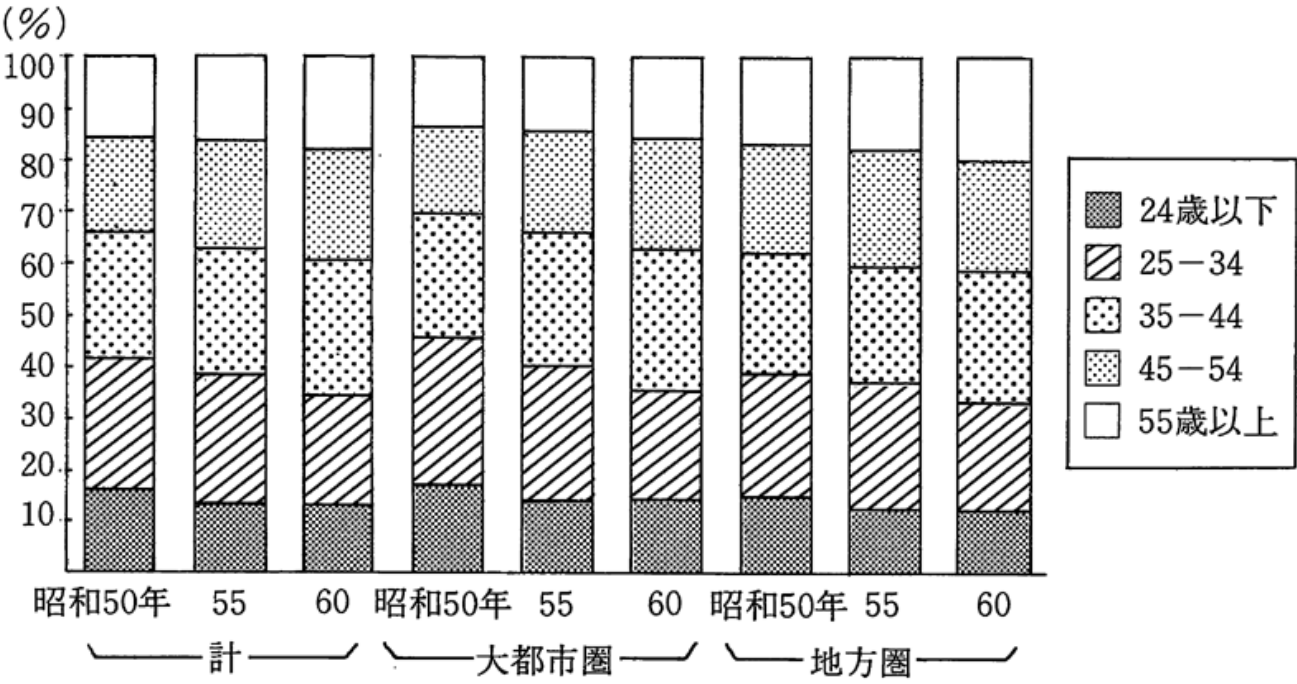


資料出所 総務庁統計局「国勢調査」
 (注) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は第1-(6)-3図(注)の2)に同じ。

一方、若年労働力人口(15~24歳)の割合をみると、大都市圏では50年代前半に低下した後、50年代後半にはやや持ち直し、60年には14.1%であるのに対し、地方圏では50年代を通して低下し、60年には11.4%となっている。

第1-(6)-6図 地域別労働力人口の年齢構成

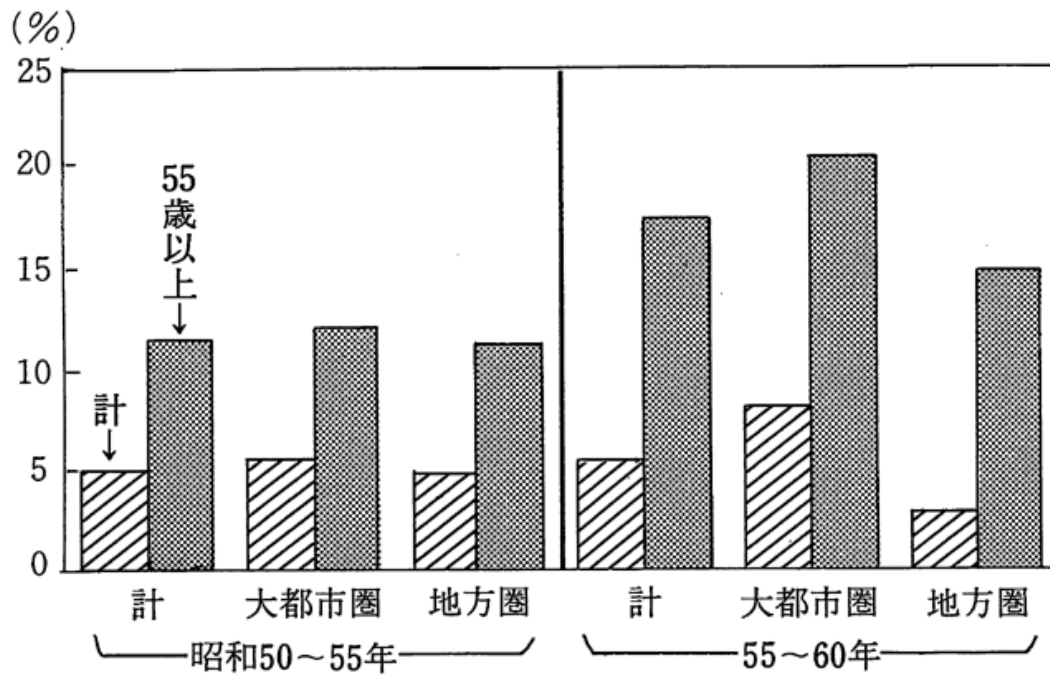
第 1 -(6)- 6 図 地域別労働力人口の年齢構成



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」
(注) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は 第 1 -(6)- 3 図 (注) の2)に同じ。

第1-(6)-7図 55歳以上労働力人口の地域別増加率

第1-(6)-7図 55歳以上労働力人口の地域別増加率



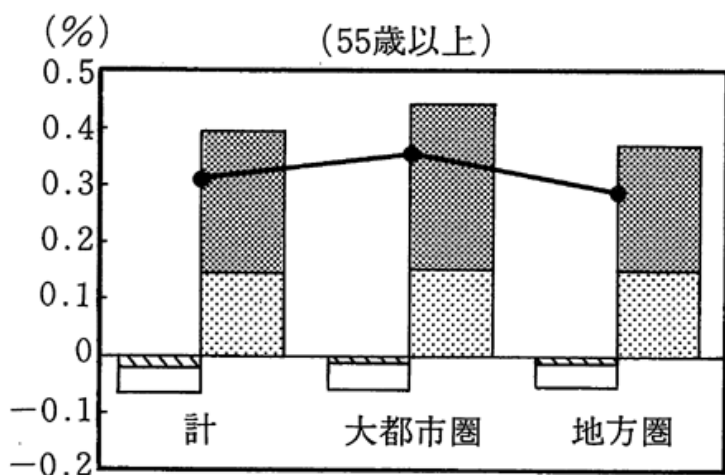
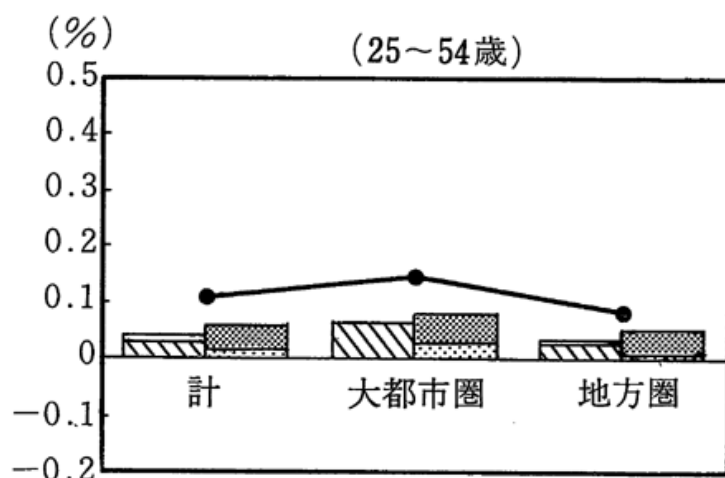
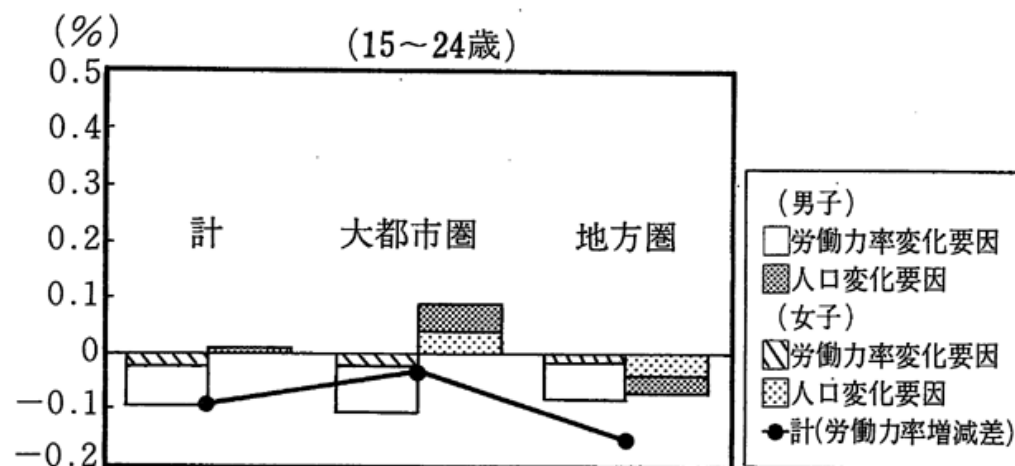
資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は第1-(6)-3図(注)の2)に同じ。

50～60年にかけての労働力人口の増減率を労働力率変化要因と人口変化要因に分解してみると、55歳以上層について大都市圏の方が地方圏よりも伸びが大きいのは人口が大きく増加したためであって、労働力率変化要因は両圏とも同程度のマイナスの寄与であったことがわかる。また、15～24歳の若年層について大都市圏の方が地方圏よりも減少率が小さいのは、これも大都市圏では人口が増加したためであり、労働力率変化要因は大都市圏の方がマイナス寄与が大きかった。さらに25～54歳層についてもみると、両圏とも人口変化要因に加えて、女子の労働力率の上昇がプラスに寄与しているが、その程度は大都市圏の方が大きかったことがわかる(第1-(6)-8図)。

第1-(6)-8図 地域別労働力人口の増減率の要因分解

第1-(6)-8図 地域別労働力人口の増減率の要因分解(昭和50～60年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1) 要因分解は下式による。

$L = l \cdot P$ より

$$\frac{\Delta L}{L_0} = \underbrace{\frac{\Delta l \cdot P}{L_0}}_{\text{労働力率変化要因}} + \underbrace{\frac{l \cdot \Delta P}{L_0}}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\frac{\Delta l \cdot \Delta P}{L_0}}_{\text{交絡項要因}}$$

労働力率変化要因
人口変化要因
交絡項要因

ただし L : 労働力人口

l : 労働力率

P : 15歳以上人口

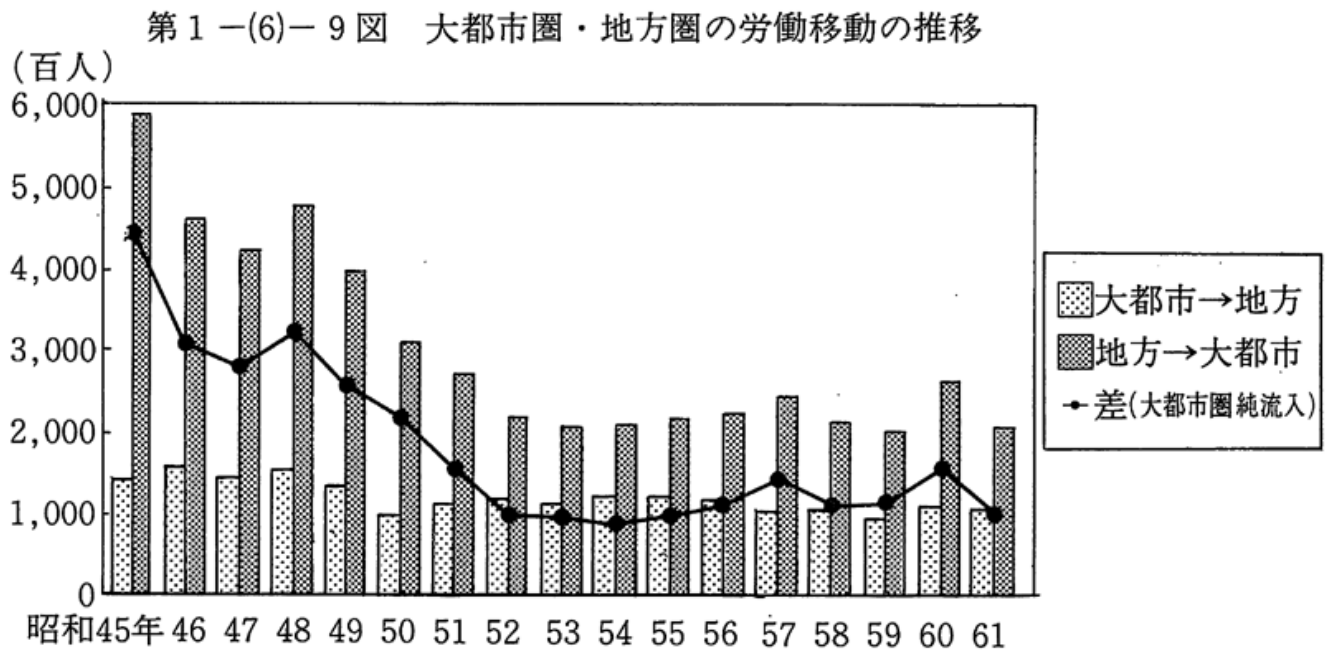
2) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は第1-(6)-3図

(注) の2)に同じ。

(地域間の労働移動)

50年以降、労働力需要が伸び悩むなかで地域間労働移動は鎮静化している。労働省「雇用動向調査」により、地域ブロックをまたがって労働移動した者の労働者数に対する比率の推移をみると、40年代後半の3.5～4%から50年代初期の2%弱へとかなり大きく低下したあと、これまでほぼ横ばいで推移している(付属統計表第25表)。移動の流れは一貫して地方圏から大都市圏への流入超過であり、40年代においては大都市圏への純流入が年間30～40万人にものぼっていたが、48年から52年にかけて急速に減少している。その後、50年代後半にかけて、やや増加の気配がみられたものの総じて落ち着いた動きとなっている(第1-(6)-9図)。ただし、大都市圏のなかでも南関東は50年代後半になって純流入が再び増加している一方で、京阪神は61年に流出超過に転じるなどいわゆる東京一極集中の傾向がみられる(付属統計表第26表)。

第1-(6)-9図 大都市圏・地方圏の労働移動の推移



資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は第1-(6)-3図(注)の2)に同じ。

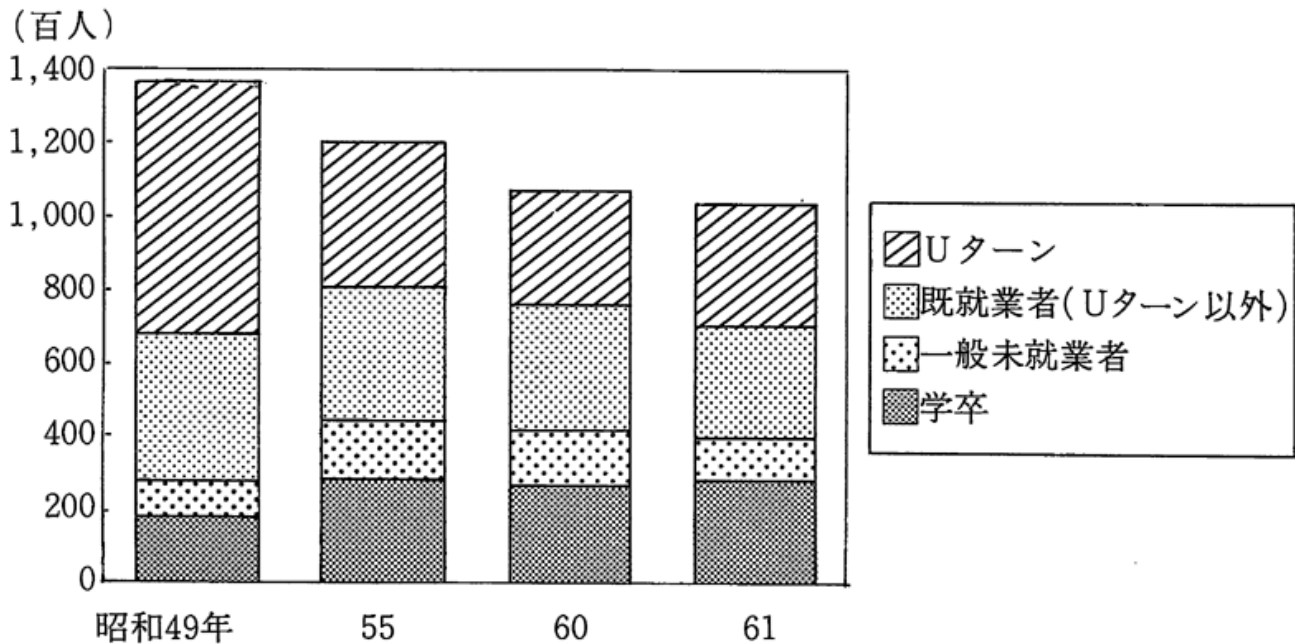
この大都市圏への労働移動の減少については若年層の動きによるところが大きい。50年代を通して、大都市圏へ流入超過の8割は30歳未満の若年層が占めており、61年は50年に比べて大都市圏への純流入者が半減したが、減少の9割は、この層によって占められている。また、若年層で大都市圏への流入者が減少したのは学卒者で、地方圏から大都市圏に流入した者が減少したことがかなりきいており、同じく「雇用動向調査」によってみると、49年の17万人から、60～61年には7～8万人へと約2分の1の水準になっている。この背景には出生率の低下にともない地域間の移動性向が低い、長男、長女の比率が高まったことがあげられよう。(財)日本システム開発研究所「労働者の地元志向と労働能力の有効発揮に関する調査」(57年)によれば、続き柄別にみて長男、長女の場合は地元で一貫して就業し続けている者、Uターン労働者の割合が次男、次女以下の場合よりも多い。

一方、大都市圏から地方圏への移動は、50年代に入ってほとんど増加していないが、地域間労働移動全般が鎮静化するなかで相対的にその比重は高まってきた。

大都市圏から地方圏への移動者の構成をみると、49年においてはその8割が既就業者でかつ、そのうちの7割は出身県で就職するいわゆるUターン労働者であり、学卒者は13%であった。それが61年になると学卒者の割合が27%とかなり高まり、既就業者は6割強に後退している。また、Uターン労働者が既就業者に占める割合も5割に低下している(第1-(6)-10図)。

第1-(6)-10図 大都市圏から地方圏への移動者の内訳

第1-(6)-10図 大都市圏から地方圏への移動者の内訳



資料出所 労働省「雇用動向調査」および同特別集計。

Uターン労働者は、49年の約7万人から減少しており、60～61年は約3万人であった。Uターン労働者の約6～7割は高卒者、2～2.5割が大卒者であり、また、年齢別には、約8割が30歳未満となっている。しかし、49年と61年を比較すると、Uターン労働者も年齢が高い者の割合が高まっており、30～44歳および45歳以上の比率はそれぞれ49年の11.0%、1.4%から61年の14.8%、4.5%へといずれも上昇がみられる。学歴別には特に大卒者の30～44歳層の割合の上昇が大きく、49年の13.9%から61年には23.1%と2倍近くのウェイトを占めるに至っている。

Uターン労働者は減少しているが、これは地方圏における雇用機会が十分でないことに原因があり、労働者の地元志向には根強いものがある。(社)雇用問題研究会の「大都市圏と地方圏との労働力需給の不均衡と勤労者生活に関する調査」(昭和62年度労働省委託調査)によれば、東京の企業で働いている勤労者のうち4割強は何かしかなの地方志向を有している。これを出身地、年齢等の属性別にみると、まず、出身地別には6割強が東京以外の出身となっており、地方出身者で地方志向が強いことがわかる。また、年齢別には地方志向をもつ人の割合がもつとも高いのは30歳台前半で5割弱、30歳台後半、40歳台前半でもほぼ同値となっており、学歴別には、大学、大学院卒が5割弱と高く、中堅層高学歴者で地方志向が高いことがわかる。さらに、職業別には販売職(5割弱)、管理的職業(4.5割)等でその割合が高い。

しかし、地方での就業を希望しても、「自分の希望する仕事が少ない」ことや「地方の求人等の情報が少ない」ことが地方での就職上の最大のネックとなっている。

地方勤務あるいはUターンを希望しているものの、地方圏では雇用機会が十分ではないということが現実の動きを小さなものにしていていると考えられる。

以上みてきたように、大都市圏、地方圏という区分でみれば、地方圏では雇用機会の不足のため失業率が高くなっているが、雇用機会は相対的に多い大都市圏でも男子高年齢者の失業率が高くなっている。また、地域ブロック別、あるいは県別にみても失業率のばらつきは拡大しており、この背景には基本的には雇用機会の格差があると考えられる。

一方、地域間の労働移動については、地方圏における若年人口の減少などから、地方圏から大都市圏への流入が総じて減少しているが、首都圏については最近再び流入超過が増大し始めている。首都圏への過度の人口集中は、地価の高騰、居住環境の悪化、交通混雑等都市問題を深刻化させるおそれがあり避けなければならない。

こうしたことから、地方圏での雇用をいかに開発していくかが地域雇用問題の基本的な課題である。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

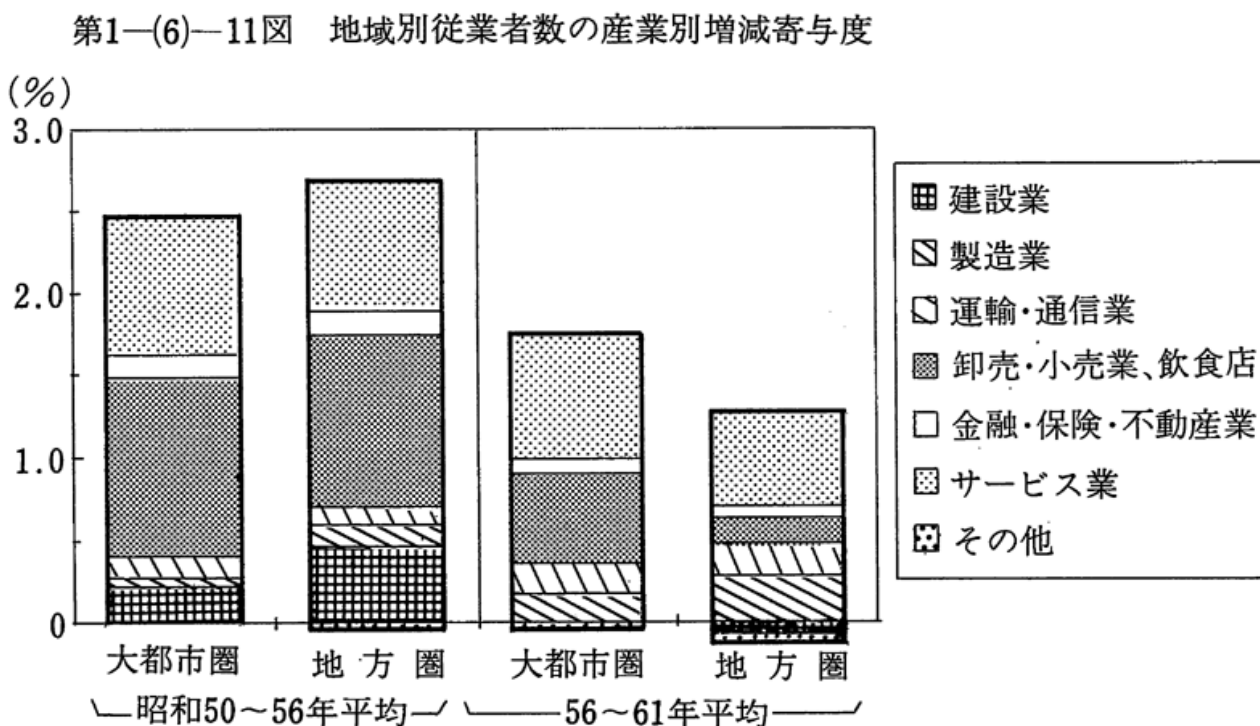
(6) 地域雇用の動向と課題

2) 地方圏での雇用の増勢鈍化とその特徴

(増勢鈍化が大きい地方圏の雇用)

総務庁統計局「事業所統計調査」によれば、50～56年の従業員の年平均増加率(単純)は全国2.6%増に対し、大都市圏2.5%増、地方圏2.7%増と大都市圏、地方圏の差はほとんどなかった。しかし、56～61年になると、全国も1.4%増と伸びが低下するなか、大都市圏の1.7%増に対し地方圏は1.1%増と地方圏での増勢鈍化が著しい(第1-(6)-11図)。

第1-(6)-11図 地域別従業者数の産業別増減寄与度



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 1) 民営事業所における従事者数で示した。

2) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は第1-(6)-3図(注)の2)に同じ。

大都市圏と地方圏について、50～56年、56～61年の従業員の年平均増加率に対する産業大分類別の寄与度をみると、50年代後半は大都市圏、地方圏のいずれも製造業を除いてほとんどの産業で増加寄与度が低下している。一方製造業については、50年代前半よりも後半の方が増加寄与度が高まっている。こうしたなかで、50年代後半に地方圏で従業者数が増勢鈍化したのは、1)建設業の増加寄与度が50年代前半の0.45%から後半の-0.17%へとマイナスに転じたこと、2)卸売・小売業、飲食店の増加寄与度がかなり大きく低下したこと、に加え、3)サービス業の増加寄与度も低下したこと、がその要因としてあげられる。

地方圏についてさらに業種をおいてみると、まず、増加寄与度が50年代後半に高まった製造業については、1)前半においても堅調な増加を示した電気機器等の機械関連業種で増加幅がさらに拡大したこと、2)50年代前半に減少の程度が大きかった鉄鋼業、非鉄金属、造船といった重厚長大産業での減少寄与度が縮小したことが影響している。また、増加寄与度が低下した卸売・小売業、飲食店については、卸売業、小売業、飲食店のいずれも低下幅は大きい、そのなかでも卸売業および小売業で大都市圏に比べて特に大きく低下している。サービス業については、1)事業所関連サービスおよび余暇関連サービスは50年代後半に増加寄与度が高まっているが、2)生活関連

サービス等の増加寄与度が低下したことがサービス業全体としての増加寄与度を低下させたことがわかる。

このように、大都市圏に比べて、地方圏で雇用の伸び悩みがみられた背景には、50年代後半、全国的に需要の伸びが鈍化したなかで、地方圏の方が鈍化の幅が大きかったことがある。経済企画庁「県民経済計算年報」によれば、50～55年度にかけて大都市圏、地方圏はほぼ同程度の成長を示していたが、55～59年度になると、地方圏で成長鈍化が大きかった(第1-(6)-1表)。

成長への寄与度を需要項目別にみると、民間消費の寄与度は50年代前半、後半とも地方圏の方が大都市圏よりも大きい、50年代後半の低下幅は地方圏の方が大きい。

また、50年代後半には厳しい財政事情の下で地方圏では公共投資の寄与度がマイナスに転化している。

第1-(6)-1表 地域別需要の項目別増減寄与度

第1-(6)-1表 地域別需要の項目別増減寄与度(実質、年度平均)
(単位 %)

	昭和50～55年度		昭和55～59年度	
	大都市圏	地方圏	大都市圏	地方圏
計	4.84	4.90	3.77	3.17
民間消費	1.80	2.21	1.44	1.72
民間投資	0.74	0.62	0.77	0.58
{住宅	- 0.02	- 0.08	- 0.10	- 0.21
{設備投資	0.76	0.70	0.87	0.78
公共投資	0.15	0.86	0.03	- 0.05
その他	2.15	1.21	1.53	0.92

資料出所 経済企画庁「県民経済計算年報」

(注) 大都市圏、地方圏の地域区分内訳は第1-(6)-3図(注)の2)に同じ。

地方圏においては、59年度においても、公共投資が総支出に占めるウェイトは10.8%と大都市圏の5.6%の倍近くになっているように公共投資への依存度が高く、地域経済の自立化に遅れがみられることも、地方圏の雇用の鈍化の一因となったことが推察される。

(地域ブロック別雇用の状況)

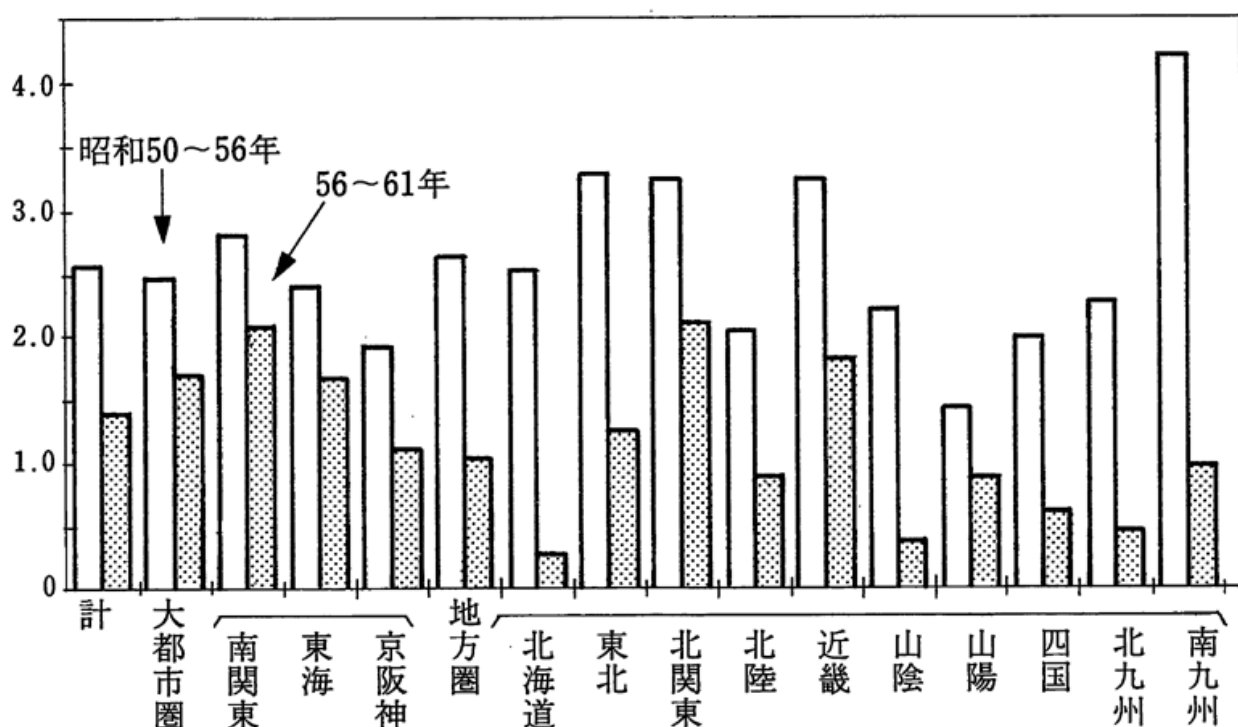
つぎに、全国を13ブロックの地域ブロック別にみると、先にみたように、東日本に雇用が堅調な地域ブロックが多い。そして、好調とみられる大都市圏のなかでも不振なブロックがあり、また、地方圏のなかにも好調なブロックがあることがわかる(第1-(6)-12図)。

まず、大都市圏については、これを南関東、東海、京阪神の3ブロック別にみると、南関東、東海は50年代を通して従業者数の伸びは全国平均を上回り、全国13ブロックのなかでも上位に位置しているが、京阪神は50年代前後半を通じて全国平均を下回り、相対的に低調な動きとなっている。産業別内訳をみると、南関東は卸売・小売業、飲食店、サービス業、金融・保険・不動産業等第3次産業を中心に広範に増加が認められ、特に、卸売業や事業所関連サービス等での増加寄与が大きい。

第1-(6)-12図 地域別従業者数の増減

第1-(6)-12図 地域別従業者数の増減

(%)



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 地域区分の内訳は以下のとおり。

北海道…北海道

東 北…青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

南関東…埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸…新潟、富山、石川、福井

東 海…岐阜、静岡、愛知、三重

近 畿…滋賀、奈良、和歌山

京阪神…京都、大阪、兵庫

山 陰…鳥取、島根

山 陽…岡山、広島、山口

四 国…徳島、香川、愛媛、高知

北九州…福岡、佐賀、長崎、大分

南九州…熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

また、東海は自動車等の機械関連業種を中心として製造業での増加が大きく寄与し、卸売・小売業、飲食店の増加も寄与している。一方、京阪神は繊維、鉄鋼、非鉄金属、造船等のいわゆる構造不況業種で従業者数が減少したことが製造業従業者の減少につながり、この他、卸売業、サービス業でも全国平均を下回っていることが不振の原因となっている(第1-(6)-2表)。

このように製造業の雇用に関し、東海と京阪神はかなり対照的で、東海では、製造業のなかでも好調業種である機械関連業種が集積しており、雇用の伸びが著しいのに対し、京阪神は、機械関連業種の集積が劣っている一方、鉄鋼、非鉄金属等、重厚長大産業のウェイトが高いため雇用が伸び悩んだことが明暗を分けている。

東海も京阪神もいずれも総生産に占める製造業のウェイトは全国平均を上回り、製造業の影響を受けやすい経済構造となっているが、通商産業省「工業統計表」の業種別出荷額の構成(60年)をみると、機械関連業種は東海の43.4%に対して京阪神は32.7%と低く、鉄鋼および非鉄金属は東海が8.5%に過ぎないのに対し、京阪神は12.6%と相対的に高くなっている。

第1-(6)-2表 大都市圏における従業者数の産業別増減寄与度

第1-(6)-2表 大都市圏における従業者数の産業別増減寄与度
(昭和56～61年平均)

(単位 %)

	全 国	大都市圏	南関東	東 海	京阪神
産 業 計	1.42	1.72	2.08	1.68	1.14
建 設 業	- 0.06	0.02	0.02	0.02	0.02
製 造 業	0.20	0.14	0.04	0.56	- 0.00
〔機 械 関 連 業 種	0.32	0.28	0.20	0.60	0.16
繊維、鉄鋼、非鉄、造船	- 0.10	- 0.10	- 0.06	- 0.10	- 0.18
〔そ の 他	- 0.02	- 0.04	- 0.10	0.06	0.02
運 輸 ・ 通 信 業	0.18	0.18	0.22	0.18	0.14
卸 売 ・ 小 売 業、飲食店	0.36	0.54	0.74	0.36	0.30
〔卸 売 業	0.12	0.22	0.36	0.08	0.06
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	0.08	0.10	0.14	0.04	0.06
サ ー ビ ス 業	0.68	0.76	0.94	0.56	0.62

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) ここにいう機械関連業種とは、一般機械、電気機器、造船以外の輸送用機器、精密機器の合計である。

つぎに、地方圏10ブロック(北海道、東北、北関東、北陸、近畿、山陰、山陽、四国、北九州、南九州)についてみると、地方圏のなかでも北関東、近畿は50年代を通じて従業者の伸びは全国平均を上回っており、好調なブロックといえる。また、東北、南九州は50～56年は全国平均を上回っていたが、50年代後半は増加率が鈍化しているものの、地方圏では上記地域に続く増加を示している。これに対し、北海道、北陸、山陰、山陽、四国、北九州は50年代前半とも従業者は全国平均を下回る増加となっている。

北関東、近畿の好調ブロックで、従業者数の増加に対する産業別寄与度をみると、いずれも製造業での増加寄与が大きく、特にそれは北関東で顕著である。

北関東の製造業の従業者数の増加の大半は機械関連業種によるものであるが、後述のように、北関東は50年代に電気機器等の機械関連業種の工場立地が相ついだ。そのため製造業出荷額の伸びもこの期間に全国一であったが、その大半を機械関連業種に負っている。

一方、近畿については、製造業従業者の増加は機械関連業種のみではなく、これに加え、50～56年は食料品、衣服等、56～61年は化学、窯業・土石等の業種によってももたらされている点が北関東と異なっている。また、その他の産業、業種については北関東は建設業の他は全国並みの増加寄与であるのに対し、近畿は小売業を中心とした卸売・小売業、飲食店での増加寄与も大きくなっている。北関東が機械関連業種等の製造業主導型であるのに対し、近畿はやや異業種もとりこんでの雇用増加であったといえよう(第1-(6)-3表)。

つぎに、東北、南九州をみると、これらの地域は、50年代前半を通じ、製造業に関する限り、機械関連業種、食料品等の業種を中心に全国を上回る寄与を示していた。しかし、50～56年には全国の倍近く増加寄与であった建設業従業者が、56～61年になると一転して全国をかなり上回っての減少寄与となっており、このことが50年代後半の雇用の増勢鈍化に影響を与えている。(第1-(6)-4表)。この他、卸売・小売業、飲食店の増勢鈍化も大きい。これらの地域は、公共投資への依存割合が12%程度と地方圏のなかでも高く、50年代後半の公共投資抑制の影響を受けやすい経済構造であったことも雇用増勢鈍化の一因であったものと思われる(第1-(6)-13図)。

第1-(6)-3表 地域別従業者数の産業別増減寄与度

第1—(6)—3表 地域別従業者数の産業別増減寄与度 (年平均)

(単位 %)

	北 関 東		近 畿	
	昭和 50～56年	56～61	昭和 50～56年	56～61
産 業 計	3.23	2.10	3.22	1.82
建 設 業	0.40	0.05	0.39	0.03
製 造 業	0.73	0.82	0.35	0.42
〔機械関連業種	0.60	0.84	0.32	0.35
食料品、衣服等	0.05	— 0.01	0.12	— 0.00
化学、窯業・土石等	0.01	— 0.00	— 0.01	0.05
そ の 他	0.07	— 0.01	— 0.08	0.02
運 輸 ・ 通 信 業	0.14	0.19	0.11	0.19
卸売・小売業、飲食店	1.05	0.31	1.34	0.46
金融・保険・不動産業	0.14	0.05	0.17	0.09
サ ー ビ ス 業	0.77	0.69	0.83	0.64

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 機械関連業種の業種内訳は第1—(6)—2表に同じ。

第1-(6)-4表 地域別従業者数の産業別増減寄与度

第1—(6)—4表 地域別従業者数の産業別増減寄与度 (年平均)

(単位 %)

	東 北		南 九 州	
	昭和 50～56年	56～61	昭和 50～56年	56～61
産 業 計	3.29	1.26	4.20	1.00
建 設 業	0.64	— 0.32	0.67	— 0.24
製 造 業	0.53	0.60	0.41	0.25
〔機械関連業種	0.47	0.62	0.19	0.31
食料品、衣服等	0.11	0.10	0.17	0.09
化学、窯業・土石等	0.00	— 0.02	0.04	— 0.04
そ の 他	— 0.05	— 0.10	0.01	— 0.11
運 輸 ・ 通 信 業	0.11	0.21	0.20	0.19
卸売・小売業、飲食店	1.07	0.07	1.84	0.05
金融・保険・不動産業	0.15	0.05	0.26	0.07
サ ー ビ ス 業	0.80	0.55	1.33	0.69

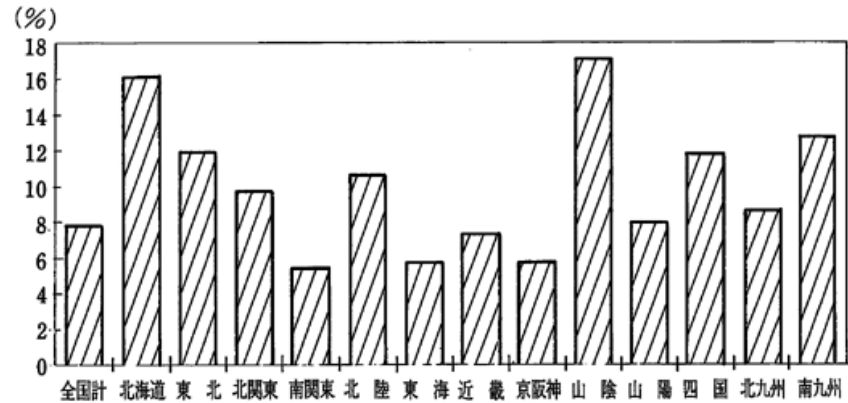
資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 機械関連業種の業種内訳は第1—(6)—2表に同じ。

また、50年代を通じて雇用が伸び悩んでいる北海道、北陸、山陰、山陽、四国、北九州の各ブロックは、全般的にどの産業の雇用も増勢が鈍いが、東北、南九州同様、56～61年にかけては、建設業雇用の不振が雇用情勢全体にマイナスの影響を与えている。製造業については全国的な傾向同様、これらの地域ブロックでも50～56年に比べ56～61年は増加幅が拡大、もしくは減少幅が縮小しているが、北陸、山陰以外は、マイナスの寄与が50年来続いている。北陸、山陰が、このグループの他のブロックと異なっているのは、機械関連業種が全国並みの寄与を示している点である。また山陰は造船等不況業種での減少も小さくなっている。山陽、北九州等は、電気機器等の業種で若干は全体水準を持ち上げているものの、同時に造船等で雇用の減少が大きく、製造業全体が不振になっている(第1-(6)-5表)。

第1-(6)-13図 地域別公共投資への依存度

第1—(6)—13図 地域別公共投資への依存度(昭和59年度)



資料出所 経済企画庁「県民経済計算年報」
(注) 地域区分内訳は第1—(6)—12図の(注)に同じ。

第1-(6)-5表 地域別従業者数の産業別増減寄与度1

第1—(6)—5表 地域別従業者数の産業別増減寄与度(昭和56～61年平均)

(単位 %)

	北海道	北 陸	山 陰	山 陽	四 国	北九州
産 業 計	0.30	0.90	0.40	0.90	0.64	0.50
建 設 業	-0.33	-0.11	-0.33	-0.09	-0.24	-0.24
製 造 業	-0.13	0.17	0.35	-0.03	-0.04	-0.07
機械関連業種	0.04	0.46	0.33	0.21	0.11	0.14
食料品、衣服等	-0.13	0.02	0.02	0.02	0.10	0.00
繊維、鉄鋼、非鉄	-0.08	-0.27	0.04	-0.06	-0.20	-0.07
造船	-0.02	-0.01	-0.01	-0.08	-0.05	-0.03
そ の 他	0.06	-0.03	-0.03	-0.12	0.00	-0.11
運 輸 ・ 通 信 業	0.19	0.18	0.16	0.19	0.19	0.16
卸売・小売業、飲食店	-0.04	0.14	-0.13	0.20	0.27	0.08
金融・保険・不動産業	0.11	0.05	0.02	0.07	0.06	0.04
サ ー ビ ス 業	0.59	0.51	0.38	0.57	0.42	0.55

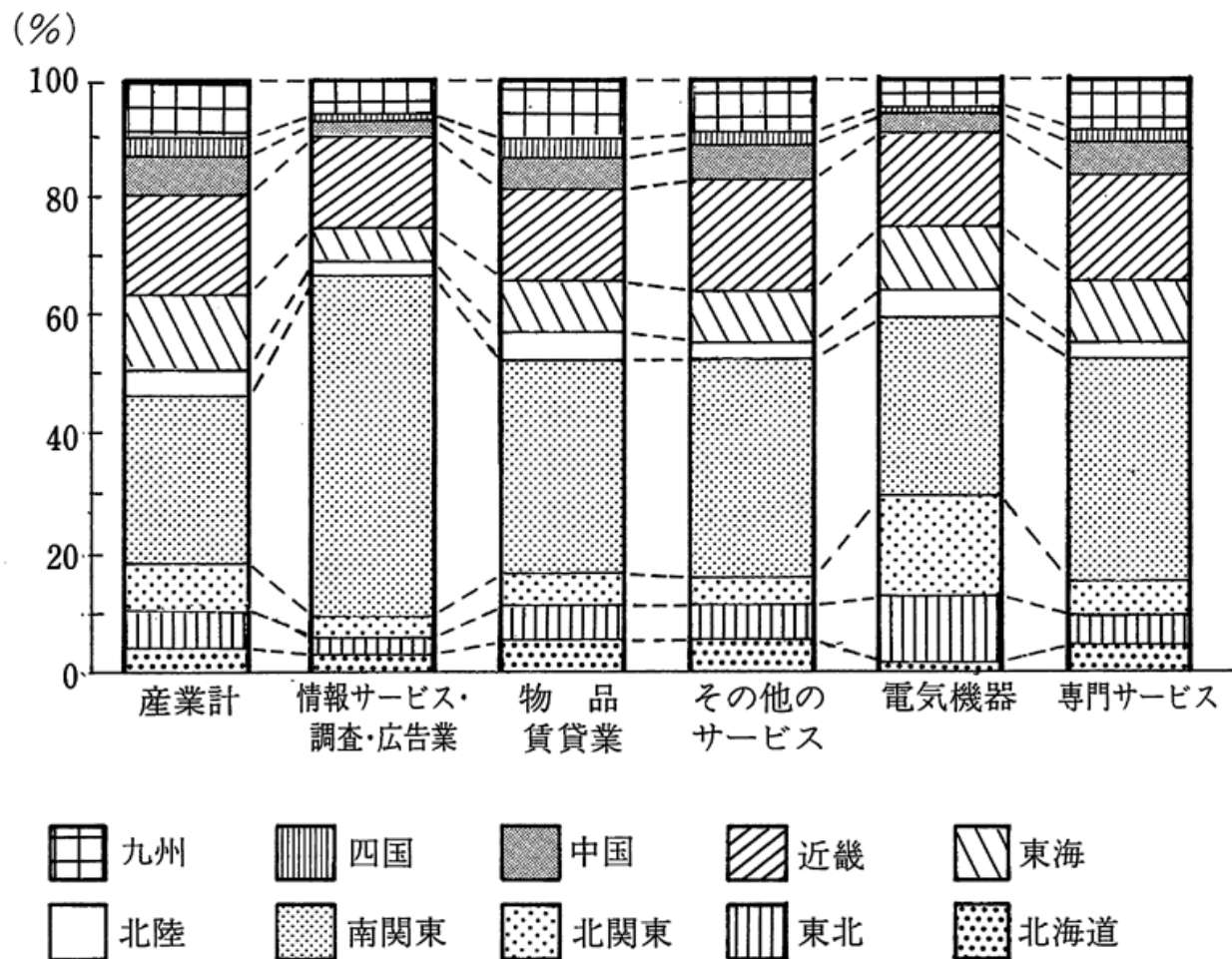
資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」
(注) 機械関連業種の業種内訳は第1—(6)—2表に同じ。

(事業所の新設、廃止等からみた地域ブロック別雇用)

以上、地域ブロック別に50年以降の地域雇用の状況をみたら、雇用が比較的好調な地域ブロックに共通していえることは、当然のことながら、雇用の増加が大きい成長業種をより多く抱えている一方、雇用が減少しているいわゆる衰退業種が少ないという点である。(この節では、先の13地域ブロックのうち京阪神と近畿、山陰と山陽、北九州と南九州をあわせて、それぞれ近畿、中国、九州とまとめて表示することとする。)このことは、南関東に典型的に現われている。56～61年にかけて従業者の増加率もつとも高い5業種(ただし、増加数が1万人以上)について従業者の地域ブロック別構成をみると、5業種とも南関東は産業平均を大きく上回る構成比を示している(第1-(6)-14図)。一方、雇用が大きく減少した業種について同様のことをみると、南関東はいずれも産業平均の構成比を下回っており、うち3業種では産業平均の構成比の3分の1前後に過ぎない。雇用減少業種では産業平均の地域ブロック別構成比に比べて業種毎のそれに偏りが大きくみられ、これが、雇用の不調な地域ブロックに対して打撃を与えている(第1-(6)-15図)。なお、近畿の場合は、雇用の不調な京阪神を含んでいるので、雇用減少業種の地域ブロック別構成比が産業平均に比べて大きく変動しているものとみられる。

第1-(6)-14図 雇用増加が顕著な業種(中分類)の従業者数の地域別構成

第1—(6)—14図 雇用増加が顕著な業種(中分類)の従業者数の地域別構成
(昭和61年)



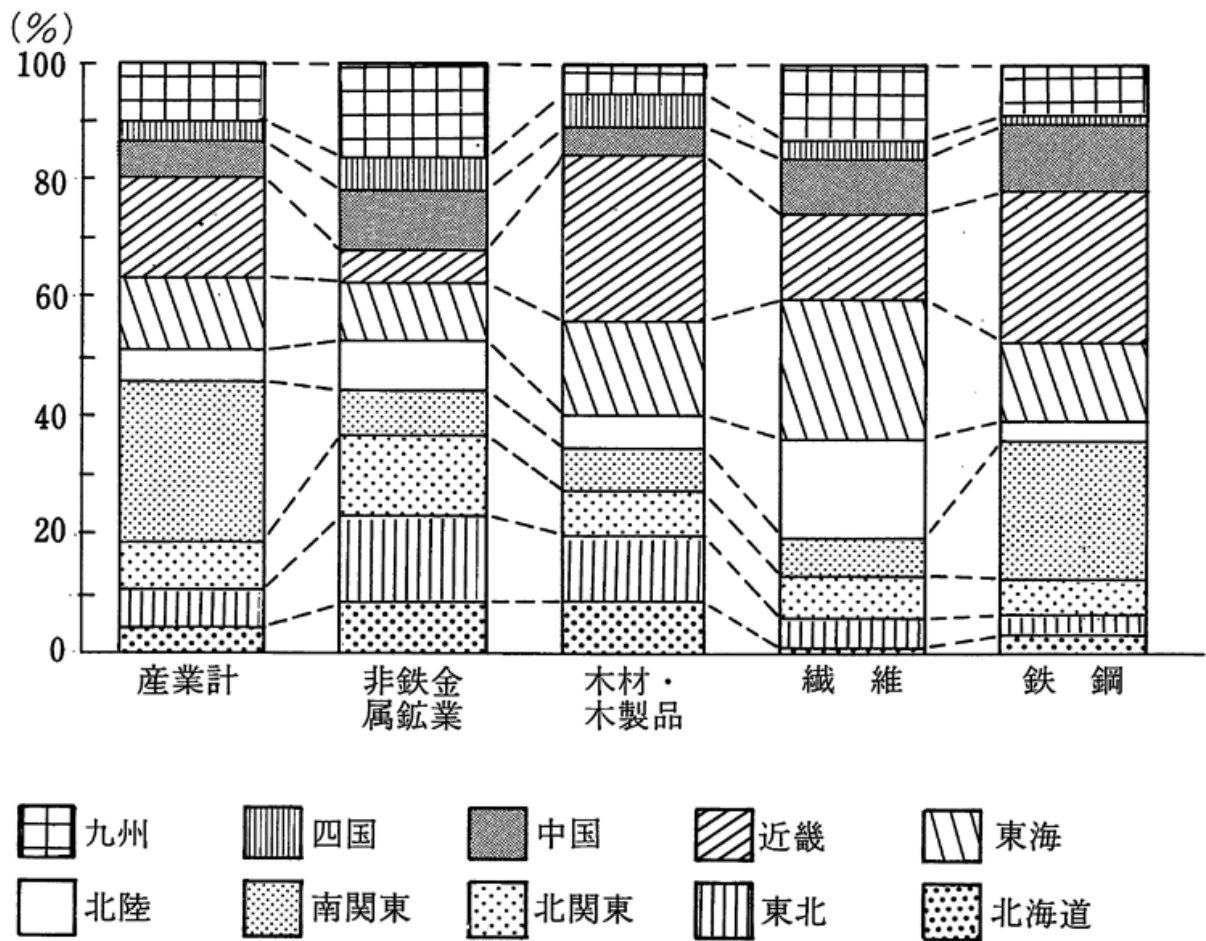
資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 1) 56～61年の増加率が高い5業種を掲げたもの。ただし、1万人以上増加した業種に限った。

2) 地域区分内訳は第1—(6)—1図(注)に同じ。

第1-(6)-15図 雇用減少が顕著な業種(中分類)の従業者数の地域別構成

第1—(6)—15図 雇用減少が顕著な業種(中分類)の従業者数の地域別構成
(昭和61年)



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

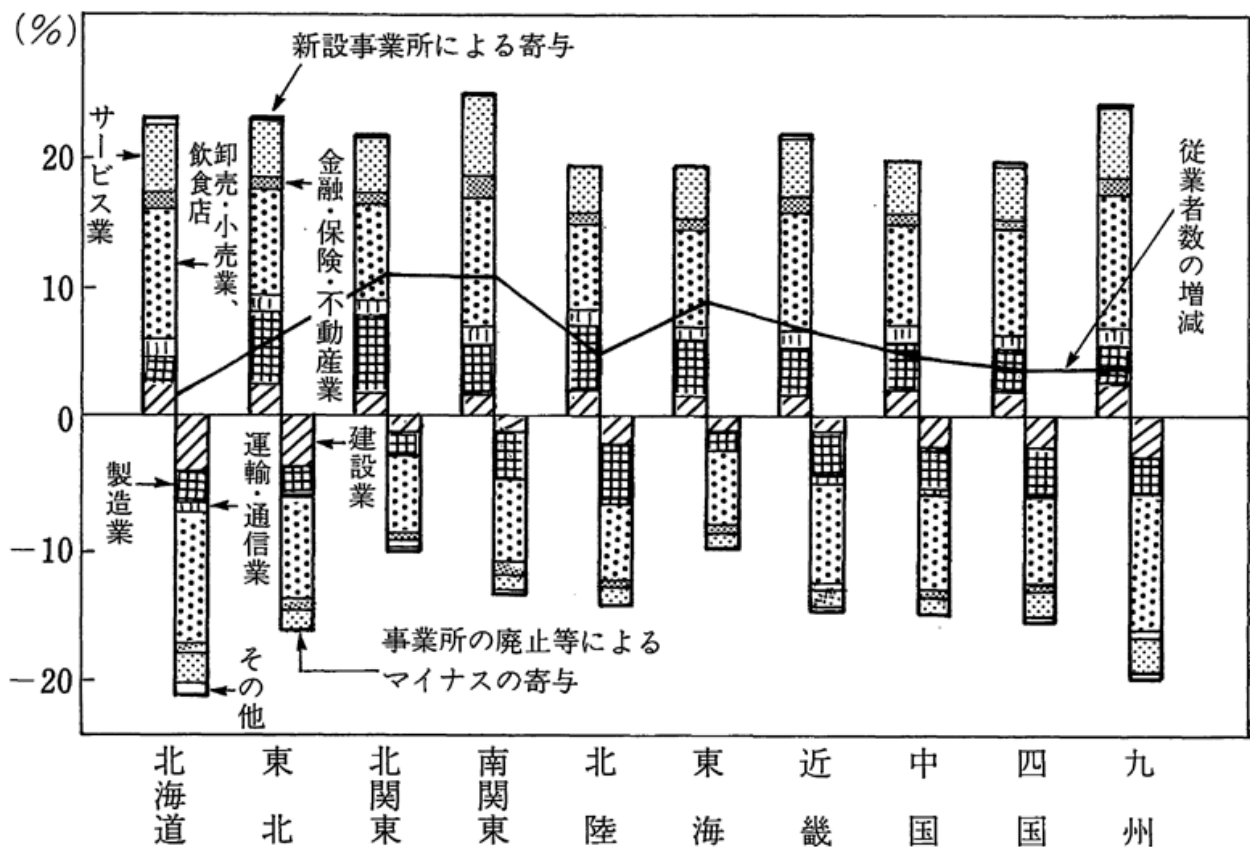
(注) 1) 昭和56～61年の減少率が大きい4業種を掲げたもの。ただし、1万人、10%以上減少した業種に限った。

2) 地域区分内訳は第1—(6)—1図(注)に同じ。

また、56～61年の従業者の増加を新設事業所により創出された増加分と事業所の廃止による減少に既存事業所における増減を加えた減少分に分離してみると、雇用が堅調な地域では新設事業所における増加が大きく、また、事業所の廃止等による減少は小さくなっている(第1-(6)-16図)。

第1-(6)-16図 地域別新設事業所、廃止および既存事業所による従業者数の産業別増減寄与度

第1-(6)-16図 地域別新設事業所、廃止および既存事業所による従業者数の産業別増減寄与度(昭和56~61年)



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」を用い、労働省労働経済課にて試算。

- (注) 1) 新設事業所による従業者数の増加とは昭和56年以降設立された事業所における従業者数をとった。
- 2) 事業所の廃止等による従業者数の減少の産業別増減寄与度は昭和56~61年の従業者の産業別増減寄与度から新設によるものを減じて求めた。
- 3) 地域区分内訳は第1-(6)-1図(注)に同じ。

事業所の新設、廃止等にもなう雇用変動のパターンは業種によってかなり異なっているので、新設事業所における増加と事業所の廃止等による減少についてそれぞれ産業大分類別の寄与をとって、地域ブロック別の特徴を整理すると次のようになる。

1) 雇用好調ブロック

イ サービス経済化の波にのり、卸売・小売業、飲食店、事業所関連サービス等の発展業種を中心に新設事業所による雇用増加が大きい一方、事業所の廃止等による雇用減少が製造業でやや多いことを除いてほとんどの産業で比較的小さい。—南関東

ロ 機械関連業種等の製造業で新設事業所による雇用増加が大きい一方、事業所の廃止等による雇用減少が製造業を含めて全体として小さい。—北関東、東海

2) 雇用不調ブロック

イ 建設業、小売業等の回転率の高い産業で、新設事業所による雇用増加が大きいと同時に事業所の廃止等による雇用減少も大きい。特に公共投資への依存度が高く、建設業の雇用全体の減少寄与が大きい。また、製造業の新設事業所による雇用増加が小さい。—北海道、九州

ロ 各産業とも新設事業所による雇用増加が小さい一方、造船、鉄鋼等の構造不況業種を抱え製造業の事業所廃止等による雇用減少が大きい。また、公共投資への依存度が高く、建設業の雇用全体への減少寄与がやや大きい。—北陸、中国、四国

3) 中間ブロック

昭和62年 労働経済の分析

イ 機械関連業種等の製造業で新設事業所による雇用増加が大きい一方,公共投資への依存度が高く建設業の雇用全体の減小寄与が大きい。―東北

ロ 卸売・小売業,飲食店で新設事業所による雇用増加が大きい一方,構造不況業種をかかえている影響から製造業の事業所廃止等による雇用減少がやや大きい。―近畿

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(6) 地域雇用の動向と課題

3) 地方圏での雇用開発

(人口規模区分別にみた地域雇用)

2)でみてきた地域ブロック別の雇用の状況からは地方圏で雇用が堅調なところは、製造業機械関連業種の雇用の増加が大きく、かつ、公共投資への依存があまり高くなく、建設業での雇用減少が少なかった地域ブロックであった。また、第3次産業については大都市圏ほどには雇用増加を生んでいないというのも、そこでみられた特徴であった。

しかし、これは地域ブロック単位でみた場合であり、雇用の好調ブロック、不調ブロックといつても地域内は決して一様ではない。地域内での雇用増加の実相に迫るためには、地域ブロックをさらに細かくおりてみる必要があり、その際、産業、業種の集積と人口規模の関係を軸にみていくことは人口規模の小さな地域を多く抱えた地方圏での雇用開発を考えていく上で重要であろう。

そこで、まず主要産業、業種別に集積水準(人口当たり当該産業従業者数の対全国比)と人口規模との関係をとってみると、卸売・小売業、飲食店、サービス業は人口規模が大きいほど集積水準が高いというはっきりとした正の相関関係があるのに対し、建設業、製造業については人口規模と集積水準の間に一定の関係は認められない。業種別内訳をとってみると、卸売・小売業、飲食店のうちでも卸売業や飲食店は上記の関係があるのに対し、小売業では相関はなく、また、サービス業についても事業所関連サービスや教育関連サービスはこれらの関係が認められるのに対し、それ以外の業種はほとんど無関係である。

卸売・小売業、飲食店やサービス業等が提供するサービスは、製造業の生産物のような輸送、在庫等がきかないため、その事業所は消費者により近い場所に立地されるという特徴を有している。したがって、需要があるところに立地がなされることとなるが、企業の間需要に多く依頼している事業所関連サービスや卸売業は、その需要自体が人や事業所が集積していることによって生まれるという性質を有していると考えられる。そのため、これらの業種においては、人口の増加にともなってそれが累積的に雇用者の増加を招くという雇用増加パターンを有するといえよう。

このうち、事業所関連サービスは近年もっとも雇用の伸びが大きい業種で、この業種での雇用の増加が図れば、地域の雇用問題の解決に大きな役割を果たすことが期待できる。ただし、この業種は卸売業とともに人口規模20～30万人以上の都市とそれ以下とでは集積水準にかなりの開きがある点が注目される。

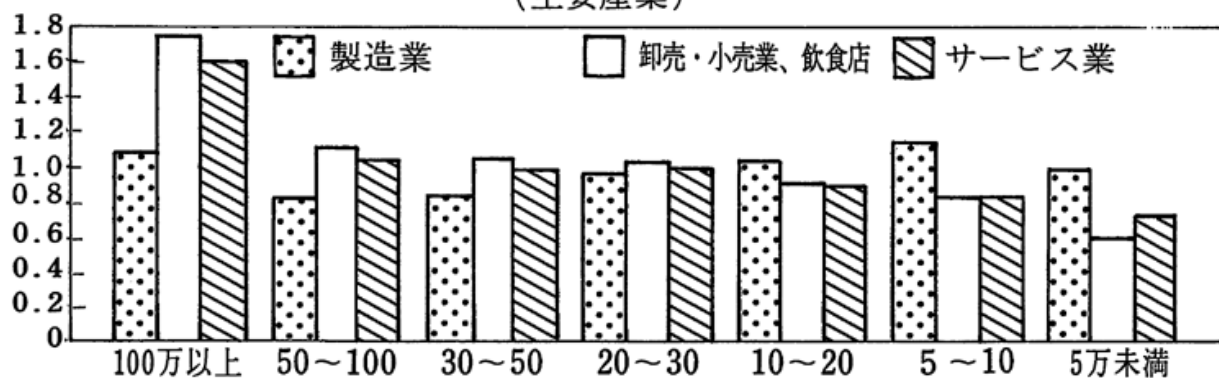
また、製造業についても同様に業種別にみると、消費関連業種、素材関連業種、機械関連業種のいずれも人口規模と集積水準の関係は認められない。

一方、同じく第3次産業に属する業種のなかでも、医療、社会福祉サービス等は政策的に一定水準のサービスを保障することが求められること等により人口規模により集積水準に差はみられないものと考えられる(第1-(6)-17図)。

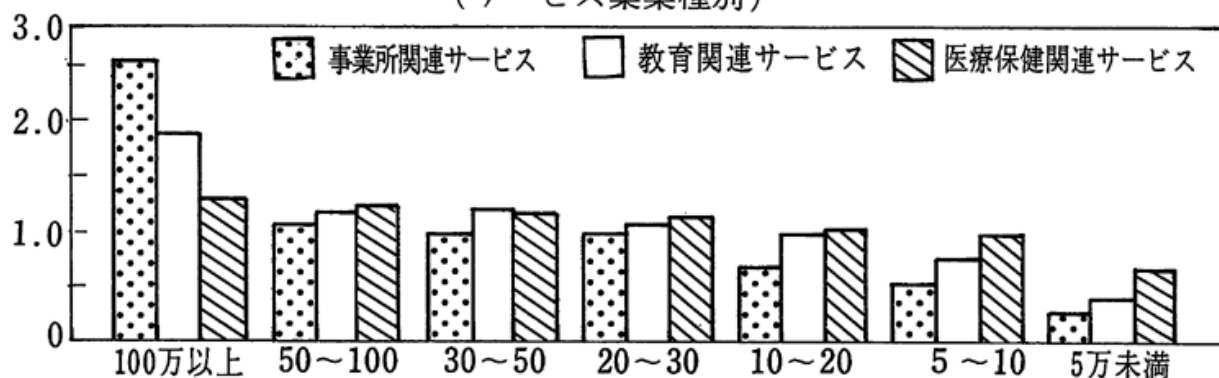
第1-(6)-17図 人口規模別産業別集積水準 (主要産業)

第1—(6)—17図 人口規模別産業別集積水準

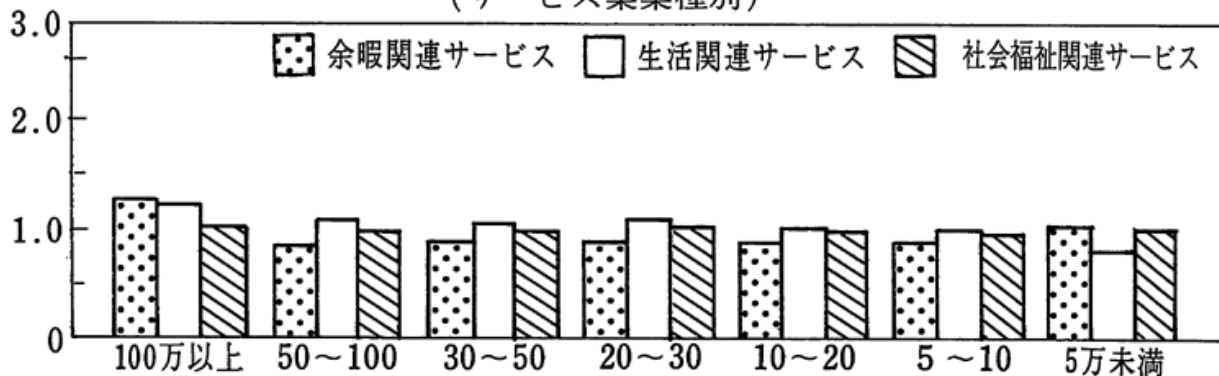
(主要産業)



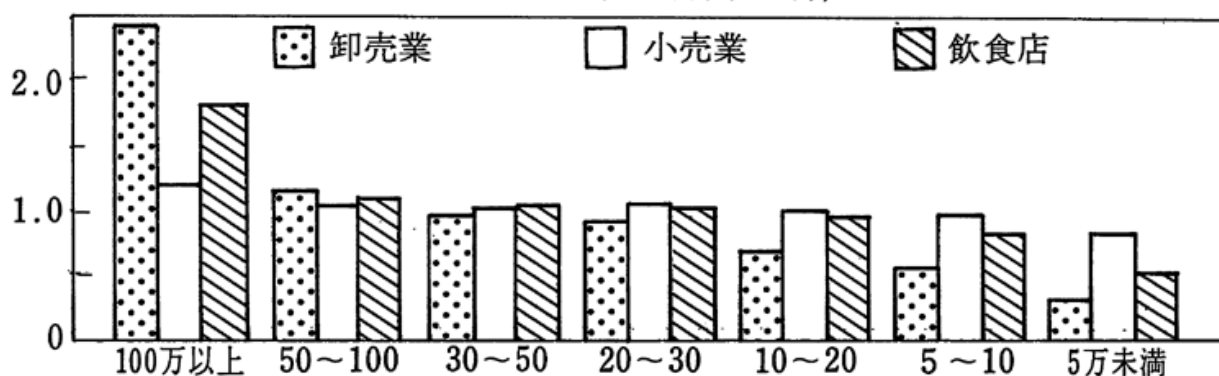
(サービス業業種別)



(サービス業業種別)



(卸売・小売業、飲食店業種別)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」「事業所統計調査」を用い、労働省労働経済課試算。

(注) 集積水準とは居住人口当たり当該部門従業者数の対全国比。

以上を前提とした上で、先にみた全国13地域ブロックのうち地方圏10ブロックについてブロックの市町村を人口規模で区分し、地方圏の人口規模区分別にみた雇用の好調ブロック、不調ブロックの特徴をあらい出し、そのなかから地域における雇用機会の開発の芽を探ってみることとする。

地方圏10ブロック毎にブロック内の市町村を60年現在における人口規模100万以上、50～100万、30～50万、20～30万、10～20万、5～10万、5万未満の7区分に分け、それぞれについて「事業所統計調査」により56～61年の従業者の変化をみると、うち16の小ブロックがこの間の全国計の従業者の増加率を上回る伸びを示している。

先に13地域ブロック別にみた時は、地方圏では北関東および近畿の2ブロックのみが全国の伸びを上回っていたが、人口規模区分でさらに細かくみると、これらの地域以外にも雇用が堅調であった地域が存在していたことがわかる(第1-(6)-6表)。地域ブロックとしてかなり雇用が停滞していた北海道においても100万以上都市(すなわち札幌市)は高い雇用増加率を示している。

つぎに、これら従業者の伸びが全国平均を上回った16小ブロックの合計を仮にここで好調圏域と称し、それ以外の地方圏を不調圏域とし、それぞれの56～61年の従業者数の伸びに対する産業別増減寄与度を比較すると好調圏域と不調圏域で差が大きい産業とそれほど差がない産業がある。

第1-(6)-6表 地方圏において全国の従業者数の増加率を上回った地域小ブロック内訳

第1-(6)-6表 地方圏において全国の従業者数の増加率を上回った
地域小ブロック内訳 (昭和56～61年) (単位 %)

地 域	従業者伸び率	地 域	従業者伸び率
全 国 計	7.1	近 畿 3	7.6
地 方 圏	5.3	近 畿 4	12.8
北 海 道 1	8.4	近 畿 5	14.0
東 北 2	14.2	近 畿 6	9.7
東 北 3	11.6	近 畿 7	8.5
北 関 東 3	10.3	山 陽 1	8.2
北 関 東 5	9.1	山 陽 2	14.3
北 関 東 6	9.5	南 九 州 3	8.8
北 関 東 7	12.9	南 九 州 6	11.1

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」「事業所統計調査」を用い労働省労働経済課試算。

(注) 地域ブロックの右につけられた数値は下記の人口規模区分を示す。

1…人口100万以上	5…同 10～20万
2…同 50～100万	6…同 5～10万
3…同 30～50万	7…同 5万未満
4…同 20～30万	

すなわち、好調圏域、不調圏域間で増加寄与度の差が大きい産業には製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業があり、また、差が小さい産業には金融・保険・不動産業、運輸・通信業がある(第1-(6)-18図)。

両圏域間で増加寄与度の差が大きい産業についてやや細かくみると、製造業では特に機械関連業種であり、好調圏域では全国平均を大きく上回る寄与度を示している。また、卸売・小売業、飲食店では特に小売業、サービス業では特に事業所関連サービスであり、好調圏域では全国平均をやや上回る寄与度を示している。

先にみたように、製造業の集積水準は人口規模と関係がなく、また、卸売・小売業、飲食店や事業所関連サービスのそれは人口規模と比例的な関係があるので、好調圏域内においても市町村の人口規模の違いによってこれらの産業・業種の増加寄与度もかなり異なっていると考えられる。

(好調圏域の人口規模別特徴)

好調圏域内の市町村の従業者増加率は人口規模区分別による差はあまりないが、従業者の伸びに対する産業別増減寄与度をみると人口10万人以上の都市(市)と10万人未満の都市(市町村)との間でかなり大きな違いがあることがわかる(第1-(6)-19図)。

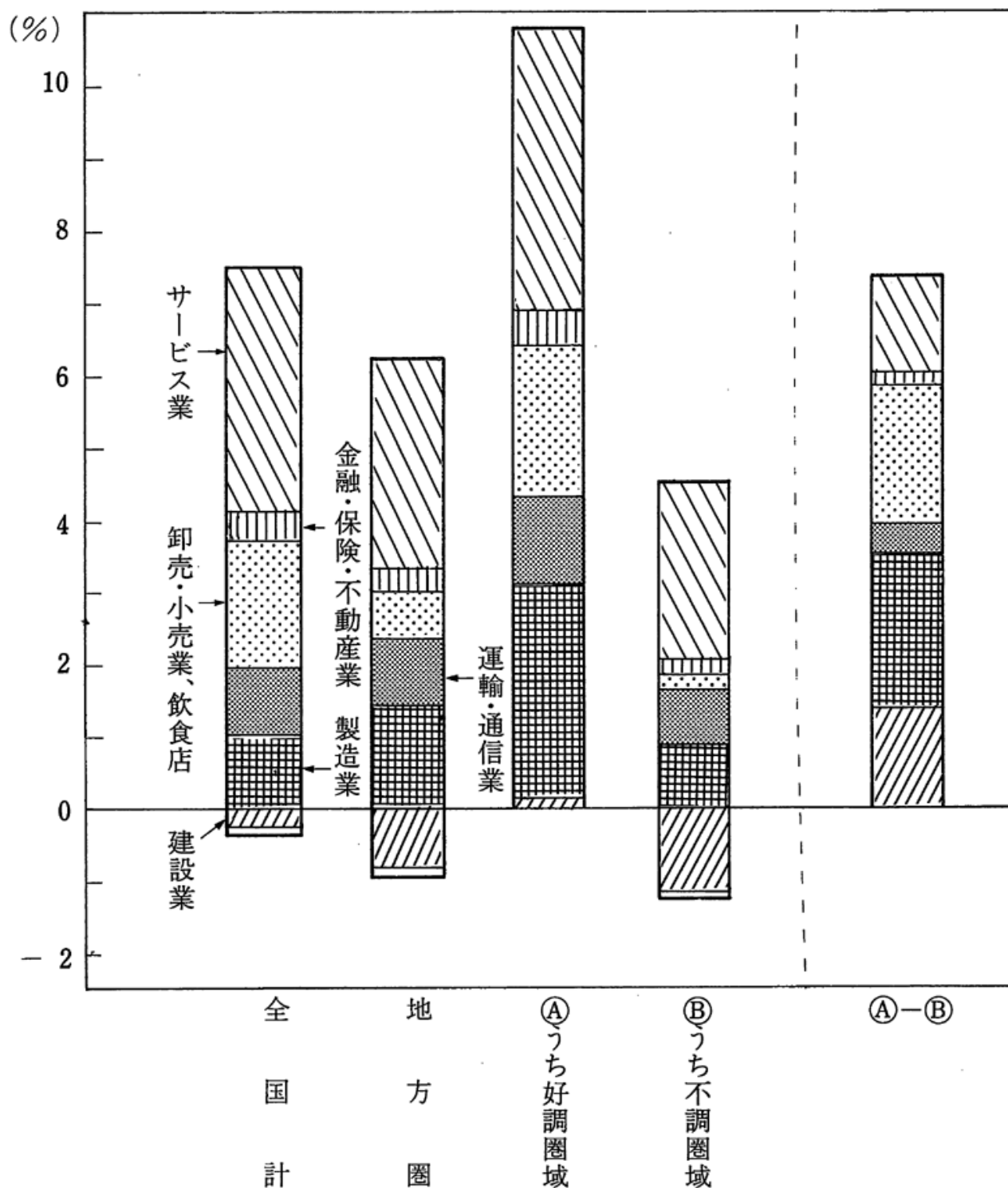
まず、10万人以上都市では、サービス業、特に事業所関連サービスのほか卸売・小売業、飲食店、特に小売業の増加寄与度が大きく、全国平均をかなり上回っている。

これに対して、10万人未満の都市では、製造業、特に機械関連業種の増加寄与度が全国平均に比べても飛び抜けて大きい一方、卸売業、小売業、サービス業、特に事業所関連サービスの増加寄与度は小さい。また、余暇関連サービスはむしろ10万人未満の都市の方が増加寄与度が大きい。

このように、全国ベースでみられた産業・業種の集積水準と人口規模との関係は好調圏域の10万人以上とそれ未満の都市の従業者増加パターンの違いとして現われている。

第1-(6)-18図 地方圏の好調圏域,不調圏域別,産業別従業者数の増減寄与度

第1—(6)—18図 地方圏の好調圏域、不調圏域別、産業別従業者数の増減寄与度
(昭和56～61年)

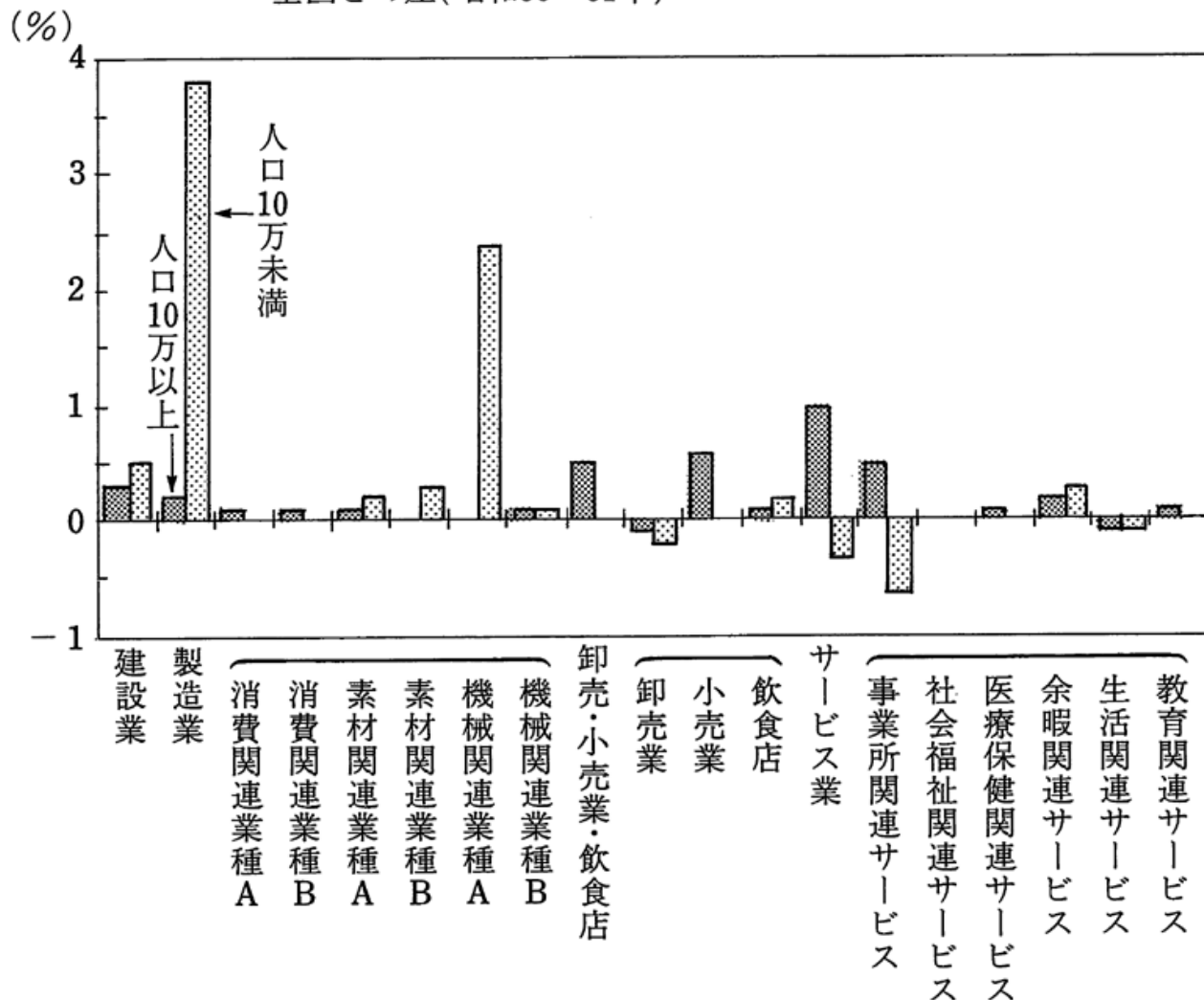


資料出所 総務庁統計局「国勢調査」「事業所統計調査」を用い労働省労働経済課試算。

- (注) 1) 地方圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県以外の地域の合計。
2) 好調圏域とは地方圏の10ブロック毎にブロック内の市町村を人口規模7区分に分けたうち、全国計より従業者数の伸びが大きかった16の小ブロックの合計。不調圏域とは、同じく全国計より従業者数の伸びが小さかった小ブロックの合計。

第1-(6)-19図 地方圏の好調圏域の人口規模別従業者数の産業別増減寄与度の全国との差

第1-(6)-19図 地方圏の好調圏域の人口規模別従業者数の産業別増減寄与度の全国との差(昭和56～61年)



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」「事業所統計調査」を用い、労働省労働経済課試算。

(注) 業種区分内訳は付注11のとおり。

こうした動きからすれば、地方圏の雇用開発に関して比較的人口規模の大きい都市においては、人口集積と関連の深い事業所関連サービス等で雇用増加を図っていくことが可能であろう。比較的人口規模の小さな都市においてはむしろ、人口の集積に関係がなく、雇用吸収力がある、余暇関連等の事業所関連以外のサービス業や機械関連業種等の成長性の高い製造業で雇用増加を進めていく可能性は十分あるということができよう。また、製造業の立地にともない、それに付随した流通関連の一部業種で雇用増加の可能性もありえよう。さらに、建設業は56～61年においては地方圏の雇用停滞を招いていたが、社会資本整備の促進は今後の内需拡大の柱の一つとして位置づけられ、様々な政策的配慮もなされてきていることからそれらの整備にともなって地方圏の雇用開発に寄与することが期待できよう。

(今後の展望)

以上のように、産業構造の変化の方向に沿いつつ、地方圏において雇用開発を図る場合に発展可能性が大きいものとして期待しうる産業・業種とその条件がある程度明らかになった。

今後、地方圏の産業構造の転換を図り、雇用機会を開発していくには、広域的な観点に立って産業・業種の都市規模に関する立地特性等を十分考慮した戦略をたて、それぞれの地域において地域の諸条件に即した産業の振興を進めるとともに、中核都市を中心にした産業ネットワークを育成するなかで重層的な雇用開発を図ることが重要であろう。

そこで以下、いままで雇用が開発されたケースについて、その要因、背景等につき検討を加えてみることにする。その接近方法とし

て,まず,どのような部門で地方圏に立地が期待されるかをみ,その上でどのような条件のもとで実際に地方圏で立地がなされたかを整理することとする。また,受け手の側でどのような事情が生じてきているかも明らかにしていくこととする。

第1-(6)-7表 地方へ分散している部門

第 1 —(6)— 7 表 地方へ分散している部門										(単位 %)
計	人 事・ 人 務	経 理・ 資 金・ 財 務	生 産 管 理	資 材・ 購 買 管 理	電 算 セ ン ター・ シ ス テ ム	技 術 研 究 開 発	商 品 開 発 ・ 設 計 技 術	営 業 拠 点	生 産 拠 点	
100.0	10.2	12.2	20.4	16.3	10.2	24.5	12.2	65.3	63.3	

資料出所 (社)雇用問題研究会「大都市圏と地方圏との労働力需給の不均衡と勤労者生活に関する調査」(昭和62年度労働省委託調査)
 (注) 複数回答のため合計は100にならない。

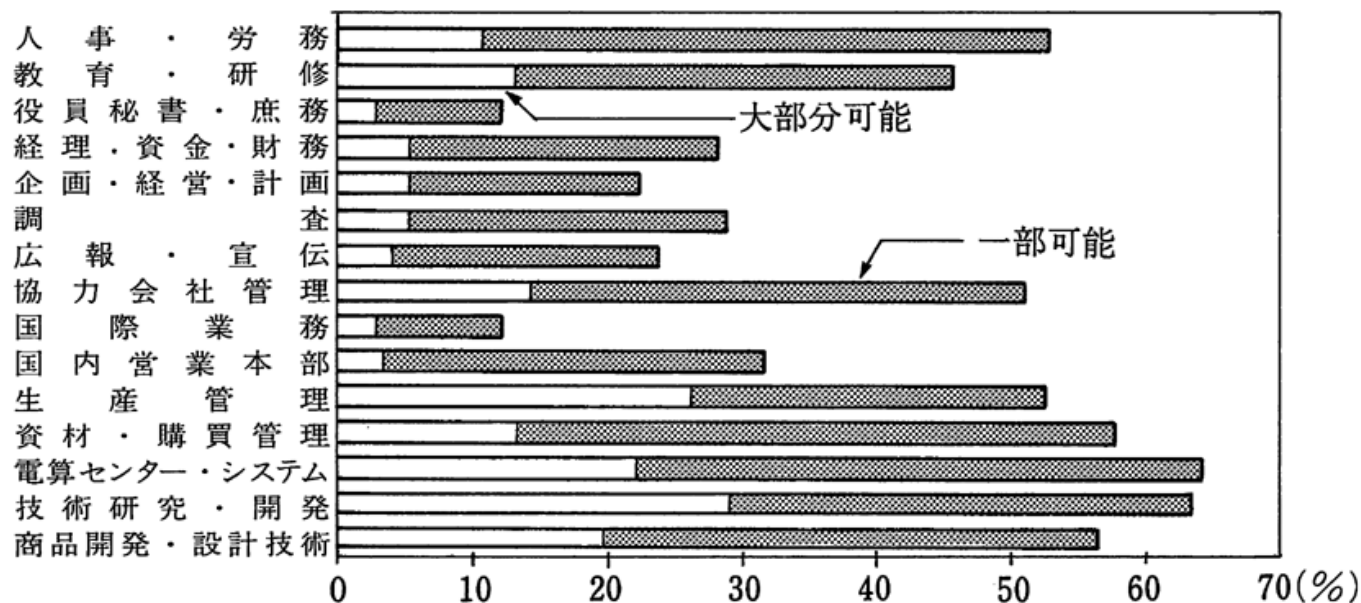
「大都市圏と地方圏との労働力需給の不均衡と勤労者生活に関する調査」によれば,企業が地方に分散している部門としては,「営業拠点」(65.3%),「生産拠点」(63.3%),「技術研究・開発」(24.5%)等があげられている(第1-(6)-7表)。従来から地方圏でも工場立地が進むなど,製造業においては比較的、地方圏の雇用増加を担ってきたが,今後とも立地条件の整備等により雇用増加を図っていくことは重要であろう。また,営業拠点の地方分散化を通しての雇用増加を図ることも可能であろう。一方,「電算センター・システム」,「経理・資金・財務」,「商品開発・設計技術」等は地方分散が進んでいない。しかし,同じ調査で,東京に所在する企業のうち5〜6割の企業が本社機能のうち「電算センター・システム」,「技術研究・開発」,「資材・購買管理」,「商品開発・設計技術」などについてその大部分,またはその一部は地方分散が可能としている。したがって,目下のところ地方分散がなされていない「電算センター・システム」,「商品開発・設計技術」についても地方立地が進む余地はあると考えられる(第1-(6)-20図)。

また,人口集積との関連がある業種ではあるが,事業所関連サービスに属する情報サービス業への需要について約8割の企業は今後地方での需要が増加するとみており,それにともない地方圏の比較的人口規模が大きい都市で新たな雇用が生みだされていくことが期待される。

つぎに,実際に地方立地がみられたものについてその背景等を探ってみよう。

第1-(6)-20図 本社機能の地方分散可能な部門

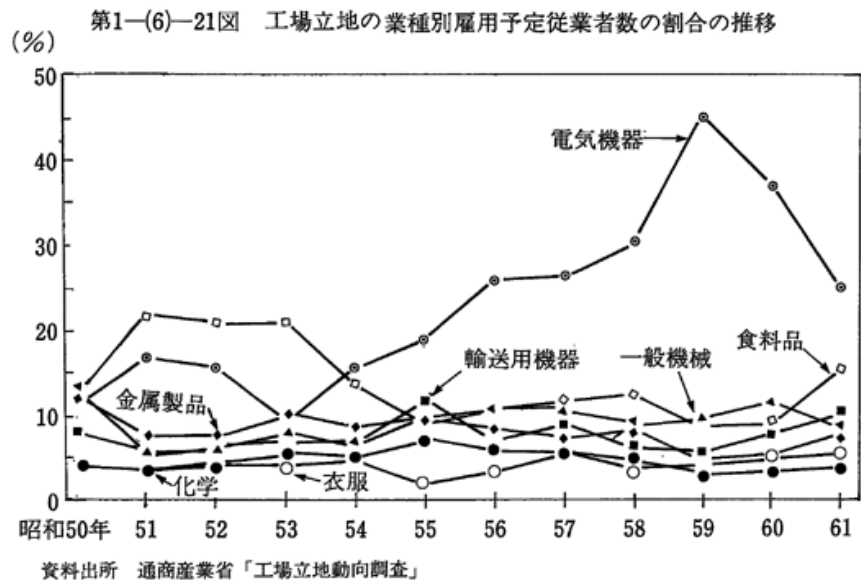
第1-(6)-20図 本社機能の地方分散可能な部門



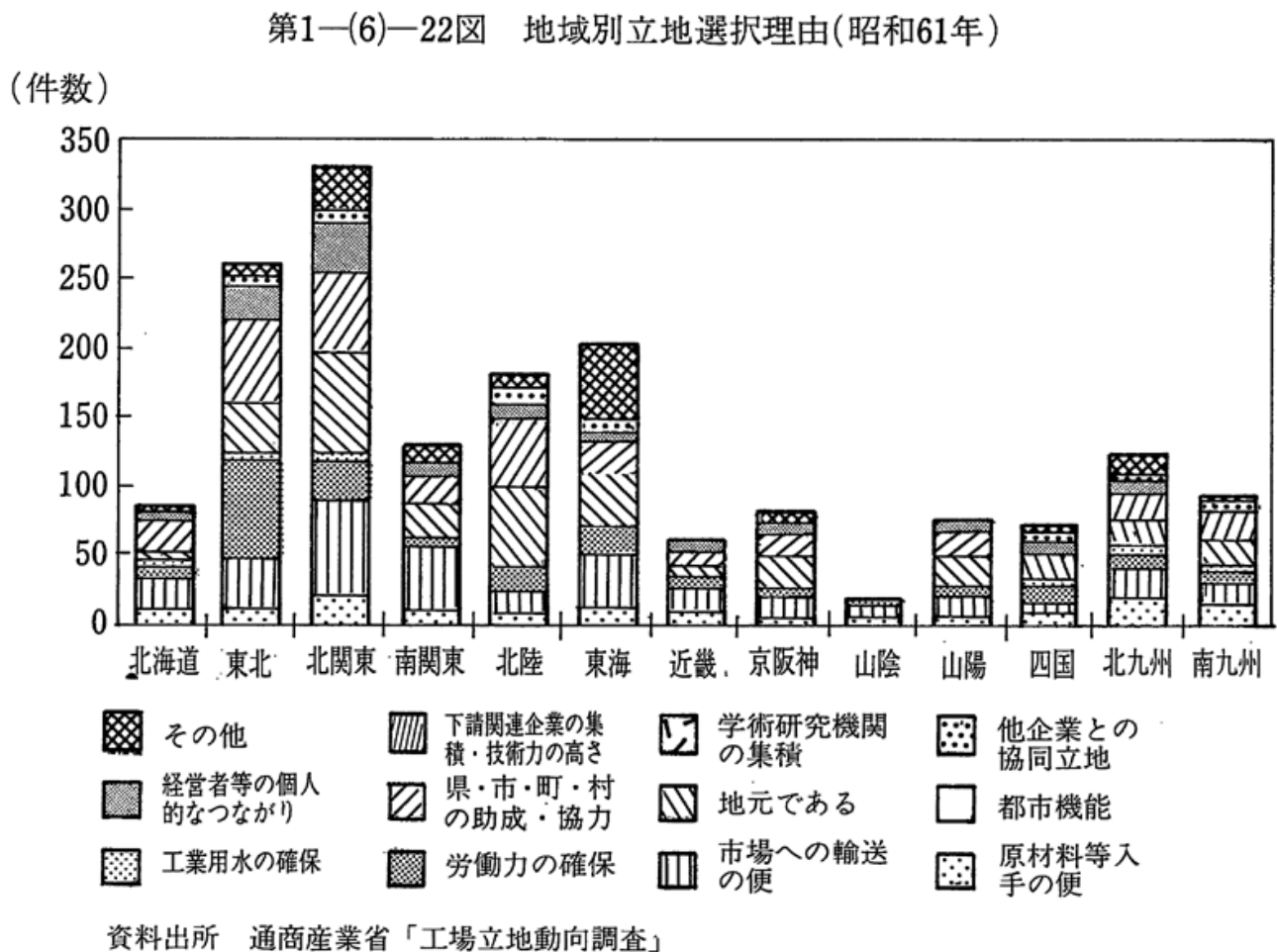
資料出所 (社)雇用問題研究会「大都市圏と地方圏との労働力需給の不均衡と勤労者生活に関する調査」
(昭和62年度労働省委託調査)

製造業の工場立地について、通商産業省「工場立地動向調査」をみると、工場立地件数は50年代前半は約1,000件とそれまでの4分の1程度まで落ち込んだが、50年代後半はやや持ち直し2,000～2,500件程度となっている。このところ工場立地により多くの雇用が生み出されてきたのは電気機器をはじめとした機械関連業種であった。が、60年の円高後は、電気機器の占める割合が低下する一方、食料品等のウェイトが高まっている(第1-(6)-21図)。地域別にみても、それまで北関東、東北で多かったのが、60年以降は、東海のほか北海道、九州でも増加がみられる。工場立地に当たっては、「地元である」との理由で当該地域に立地する 경우가多いが、「県・市・町・村の助成・協力」を理由として立地するケースが増えているのが最近の特徴である。また、61年に若干減少しているとはいえ、「労働力の確保」、「市場への輸送の便」もかなりのウェイトを占めている。ここ数年立地が多かった地域について立地の理由をみると、北関東は「市場への輸送の便」、「工業用水の確保」、東北は「労働力の確保」、「原材料の入手の便」が多いが、ごく最近立地が増加した北海道、北九州では「労働力の確保」のほか、いずれも「県・市・町・村の助成・協力」を理由として立地が進んでおり、各地域の誘致策が一定の成果を奏していることがうかがえる(第1-(6)-22図)。また、立地条件は業種別にみて若干差があり、電気機器では「労働力の確保」、「県・市・町・村の助成・協力」が、食料品は「原材料の入手の便」、「市場への輸送の便」が、衣服は「労働力の確保」、「県・市・町・村の助成・協力」がそれぞれ主たる理由としてあがっている。工場誘致を進めていく際、個別の業種特性も考慮した対応が必要となろう。以上のことより、地方への立地を促進するには「誘致策」、「人材」、「交通網の整備」が重要とみられるが、まず、「誘致策」に関して一例をあげれば、北海道では60年に「企業誘致条例」を制定、東京に誘致専門の事務所を設け先端技術産業の誘致に力を入れている。また、大分県でも誘致が積極的に行われているが、県北国東テクノポリス(59年3月指定)において大分空港から半径50km以内の地域に半導体、LSI検査、フロッピーディスク製造等の先端技術産業を導入、育成しておりこれにより61年時点で33社、7,948人の雇用が生み出されている。

第1-(6)-21図 工場立地の業種別雇用予定従業者数の割合の推移



第1-(6)-22図 地域別立地選択理由



「人材」に関しては、先の調査では、東北でこれを理由として機械関連業種、先端技術型産業の立地が進んでいたが、東北は総務庁統計局「就業構造基本調査」(57年)によれば、短大卒以上の高学歴者は地方圏のなかでは北関東について多く、このことが立地に有利に働いていたことも考えられる。

つぎに「交通網の整備」に関してであるが、まず業種によって立地条件に差があることが指摘される。すなわち、高度成長期の花形産業であったいわゆる重厚長大産業は、輸送に海路が適しているため立地地域として臨海が選択されていたのに対し、最近好調であ

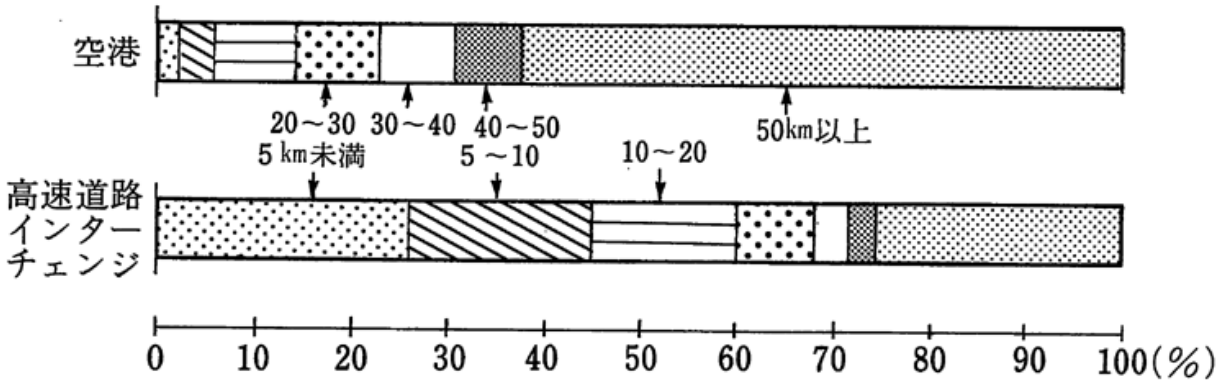
る業種は空路、陸路いずれの手段でも輸送上問題なく、そのため、内陸部にも多く立地が6されている。このことは一面では工場立地可能地域が拡大したことを意味しよう。

輸送手段の整備にともなって立地が促進された例として、東北における東北自動車道の開通、秋田、青森空港の開設等、山陰の中国自動車道の整備があげられる。「工場立地動向調査」により、空港や高速道路インターチェンジからの距離別に立地件数をみると、空港については空港から50km以内に立地件数の40%が立地しており、また高速道路については、インターチェンジから20km以内に3分の2が立地している(第1-(6)-23図)。

つぎに、製造業以外の業種についてもみると、情報サービス業では、人材の不足が深刻であり、そのため、最近立地した企業ほど地元の新規大卒者、Uターン技術者の採用を求めて地方に立地がなされる傾向がみられる(第1-(6)-8表)。実際、情報処理産業に勤める者で、勤務地を地方に変えたい者の理由をみると、「出身地や親元に帰りたいから」とするのが49.1%、「生活環境がいいから」とするのが33.8%となっておりUターン志向が強いことがわかる。新規学卒については、最近、出身高校所在地にある大学に入学する者の割合が高まる傾向があり、企業の側でもこれに対応する必要がでてきたものといえよう。その場合企業が必要とする人材が潤沢にあることが重要となろう。社会調査研究所「情報処理サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査」(昭和60年度労働省委託調査)によれば、首都圏、中部、京阪神のいわゆる大都市圏以外の新卒者の主たる募集対象地域としては、首都圏以外の関東が28.1%と一番多く、これに東北の14.1%、九州の12.8%が続いている。

第1-(6)-23図 空港および高速道路インターチェンジからの距離別立地件数割合

第1-(6)-23図 空港および高速道路インターチェンジからの距離別立地件数割合 (昭和61年)



資料出所 通商産業省「工場立地動向調査」

第1-(6)-8表 情報サービス産業の立地地域選定の理由

第1-(6)-8表 情報サービス産業の立地地域選定の理由 (単位 %)

	場立地地域での市に近接すること	取引先・関連企業(または親企業)に近接すること	技術情報の得やすさ	産業基盤が整備されていること	行政の誘致	居住環境の良し	地元の新規大卒者の採用が容易なこと	Uターンの技術者の採用が容易なこと	それ以外の技術者の採用が容易なこと	賃金コストが安いこと	不明
(本 社) 業務開始											
昭和41~50年	18.3	53.7	10.2	38.0	1.9	7.4	3.6	1.7	8.3	4.9	1.5
51~55	27.1	50.9	10.2	47.9	—	10.2	4.8	4.5	7.5	3.0	0.6
56~60	23.1	44.6	11.5	43.6	1.3	14.1	9.9	8.3	8.3	4.2	1.3
(支社・子会社) 業務開始											
昭和41~50年	59.2	75.5	27.5	18.5	1.9	5.7	14.3	9.1	8.3	8.3	0.8
51~55	55.9	75.0	27.9	16.9	0.7	9.6	11.0	10.3	18.4	3.7	0.7
56~60	47.5	67.3	28.7	11.9	2.0	12.9	12.9	11.9	14.9	5.0	3.0

資料出所 社会調査研究所「情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査」(昭和60年度労働省委託調査)
(注) 複数回答のため合計は100にならない。

情報サービス業では人材の確保がかなりの重みを持っているだけに,その要件を満たすことができれば地方圏におけるこの業種の雇用にとって,大きな推進力となろう。ただし,先述のように情報サービス業を含む事業所関連サービスは人口集積との関係があり,地方圏のなかでも人口規模がある程度ある,例えば地方中核都市等で立地因子を整備していき,それを中心とする広域的な圏域のなかで全体としてこれら業種の雇用を増加していくというのが現実的なやり方であろう。

事業所関連サービス以外にも余暇関連サービスのように,雇用吸収力が旺盛で,かつ,人口規模と関係のない業種もある。先の分析でも,小都市で雇用が堅調なところは,余暇関連サービスが全体水準を押し上げていた程度が比較的大きかった。このような観点からみると,最近活発なリゾート施設整備による産業振興,雇用増の試みは,人口規模が小さな都市に対しても有効な雇用開発の試みといえよう。